

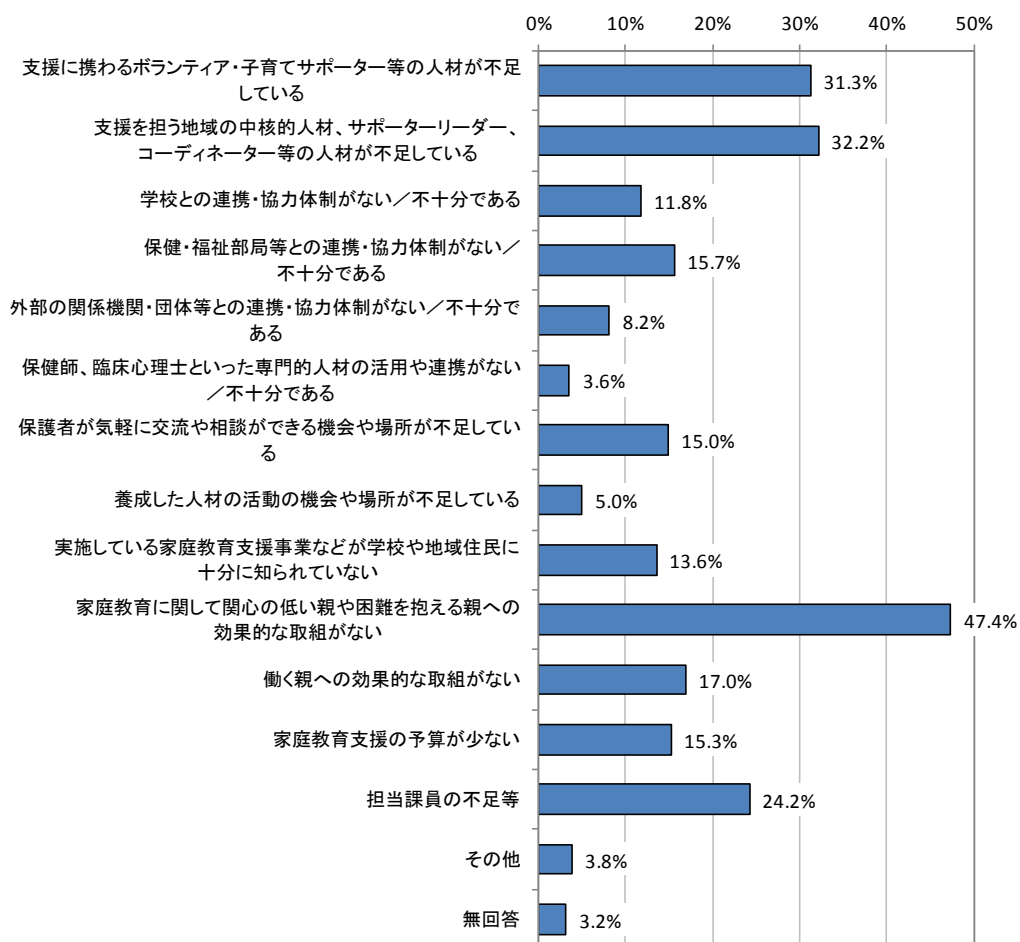
2-6 家庭教育支援に関する展開方針や課題

2-6-1 課題

自治体が家庭教育支援施策を展開するにあたり、特に課題だと感じていることについてみると、「家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組がない」が47.4%と最も割合が高い。次いで、「支援を担う地域の中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材が不足している（32.2%）」「支援に携わるボランティア・子育てサポーター等の人材が不足している（31.3%）」が続く。

自治体区分別にみると、「支援を担う地域の中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材が不足している」「支援に携わるボランティア・子育てサポーター等の人材が不足している」「担当課員の不足等」といった人材の不足に関する課題は、市、町、村において特に割合が高くなっている。その他の内訳としては「参加者の不足・減少」「父親の参加」「関係部署との連携・協力体制」などが挙げられている。

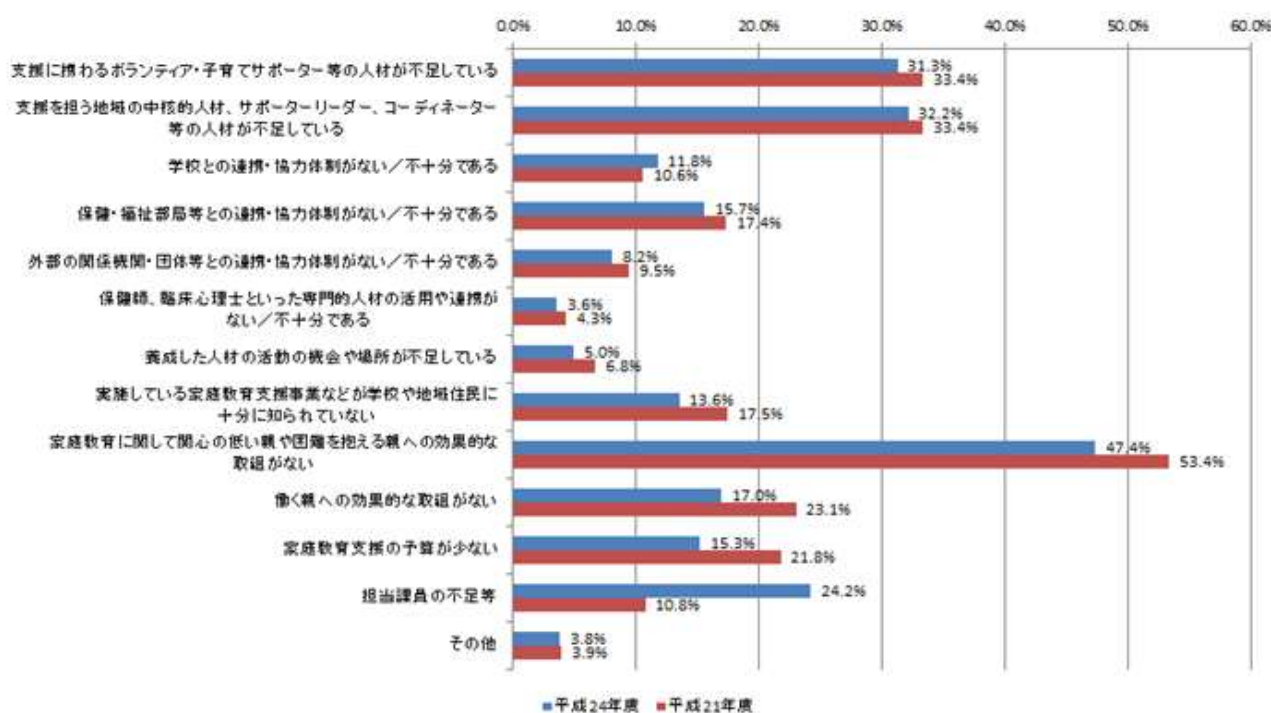
図表 2-30 家庭教育支援の課題 (3つまで) (n=1,361)



	全体	支援に携わるボランティア・子育てサポーター等の人材が不足している	支援を担う地域の中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材が不足している	学校との連携・協力体制がない／不十分である	保健・福祉部局等との連携・協力体制がない／不十分である	外部の関係機関・団体等との連携・協力体制がない／不十分である
全体	1361 (2.47)	426 (31.3%)	438 (32.2%)	161 (11.8%)	213 (15.7%)	111 (8.2%)
都道府県	47 (2.45)	5 (10.6%)	8 (17.0%)	8 (17.0%)	14 (29.8%)	4 (8.5%)
政令指定都市	16 (2.31)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	3 (18.8%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)
市区町村計	1298 (2.47)	419 (32.3%)	429 (33.1%)	150 (11.6%)	197 (15.2%)	107 (8.2%)
中核都市	35 (2.57)	8 (22.9%)	6 (17.1%)	2 (5.7%)	6 (17.1%)	2 (5.7%)
特別区	19 (2.16)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)
市	581 (2.50)	156 (26.9%)	171 (29.4%)	81 (13.9%)	99 (17.0%)	58 (10.0%)
町	551 (2.45)	204 (37.0%)	192 (34.8%)	58 (10.5%)	78 (14.2%)	38 (6.9%)
村	112 (2.46)	49 (43.8%)	57 (50.9%)	7 (6.3%)	10 (8.9%)	8 (7.1%)
	全体	保健師、臨床心理士といった専門的人材の活用や連携がない／不十分である	保護者が気軽に交流や相談ができる機会や場所有り不足している	養成した人材の活動の機会や場所有り不足している	実施している家庭教育支援事業などが学校や地域住民に十分に知られていない	家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組がない
全体	1361 (1.48)	49 (3.6%)	204 (15.0%)	68 (5.0%)	185 (13.6%)	645 (47.4%)
都道府県	47 (1.62)	1 (2.1%)	4 (8.5%)	14 (29.8%)	9 (19.1%)	26 (55.3%)
政令指定都市	16 (1.81)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	2 (12.5%)	3 (18.8%)	13 (81.3%)
市区町村計	1298 (1.47)	48 (3.7%)	197 (15.2%)	52 (4.0%)	173 (13.3%)	606 (46.7%)
中核都市	35 (1.89)	2 (5.7%)	6 (17.1%)	4 (11.4%)	7 (20.0%)	22 (62.9%)
特別区	19 (1.53)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	11 (57.9%)
市	581 (1.53)	23 (4.0%)	76 (13.1%)	30 (5.2%)	89 (15.3%)	307 (52.8%)
町	551 (1.42)	17 (3.1%)	93 (16.9%)	13 (2.4%)	63 (11.4%)	240 (43.6%)
村	112 (1.29)	6 (5.4%)	21 (18.8%)	4 (3.6%)	11 (9.8%)	26 (23.2%)
	全体	働く親への効果的な取組がない	家庭教育支援の予算が少ない	担当課員の不足等	その他	無回答
全体	1361 (0.63)	231 (17.0%)	208 (15.3%)	330 (24.2%)	52 (3.8%)	43 (3.2%)
都道府県	47 (0.47)	4 (8.5%)	13 (27.7%)	0 (0.0%)	3 (6.4%)	2 (4.3%)
政令指定都市	16 (0.50)	4 (25.0%)	3 (18.8%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村計	1298 (0.64)	223 (17.2%)	192 (14.8%)	329 (25.3%)	49 (3.8%)	41 (3.2%)
中核都市	35 (0.71)	8 (22.9%)	9 (25.7%)	5 (14.3%)	2 (5.7%)	1 (2.9%)
特別区	19 (0.68)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)
市	581 (0.63)	100 (17.2%)	104 (17.9%)	125 (21.5%)	23 (4.0%)	13 (2.2%)
町	551 (0.64)	95 (17.2%)	64 (11.6%)	159 (28.9%)	15 (2.7%)	21 (3.8%)
村	112 (0.69)	15 (13.4%)	13 (11.6%)	37 (33.0%)	7 (6.3%)	5 (4.5%)

課題について、平成 22 年度調査（21 年の状況）と比較すると、「家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組がない」「働く親への効果的な取組がない」「家庭教育支援の予算が少ない」の割合が低下する一方、「担当課員の不足等」の割合が上昇している。

図表 2-31 家庭教育支援の課題（経年比較）

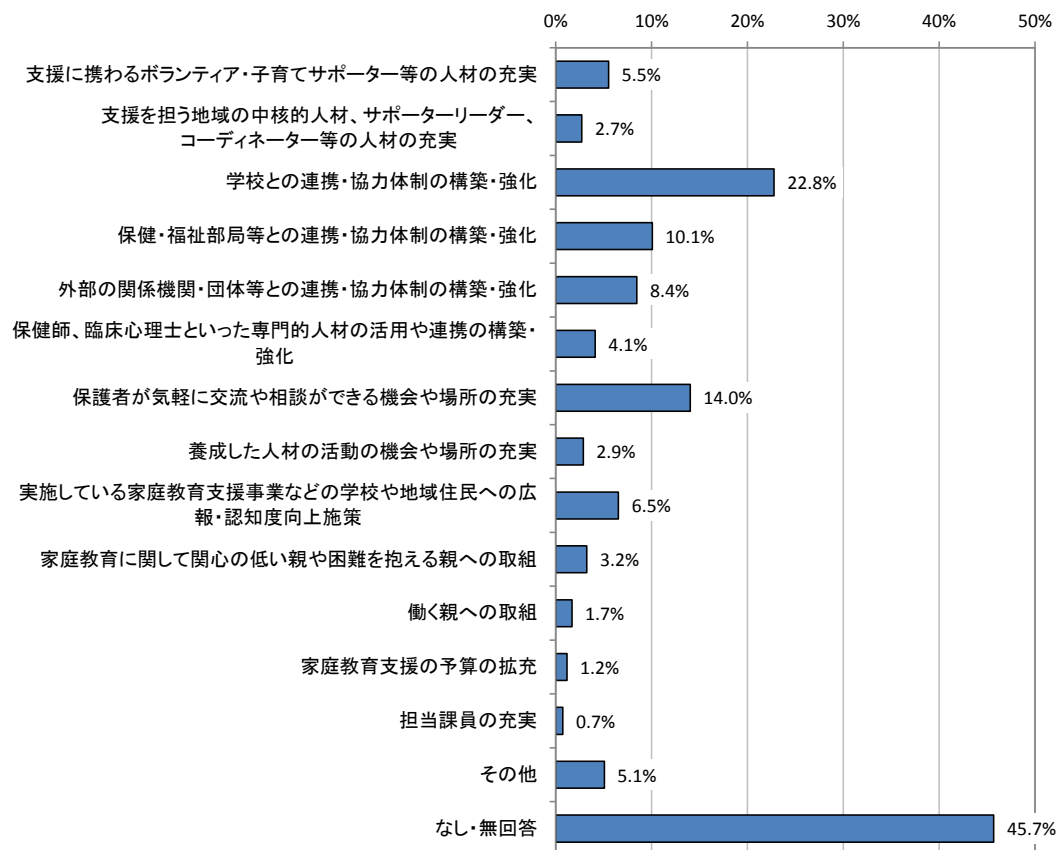


2-6-2 効果があったと感じる取組

自治体が実施した家庭教育支援施策で効果があったと感じる取組についてみると、「学校との連携・協力体制の構築・強化」が22.8%と最も割合が高い。

自治体区分別にみると、都道府県では「支援に携わるボランティア・子育てサポーター等の人材の充実（23.4%）」、政令指定都市、中核都市では「保護者が気軽に交流や相談ができる機会や場所の充実（それぞれ31.3%、22.9%）」、特別区、市、町、村では「学校との連携・協力体制の構築・強化（それぞれ36.8%、26.7%、20.1%、17.9%）」の割合が高い。

図表 2-32 家庭教育支援の効果があったと感じる取組（3つまで）（n=1,361）



	全体	支援に携わるボランティア・子育てサポーター等の人材の充実	支援を担う地域の中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材の充実	学校との連携・協力体制の構築・強化	保健・福祉部局等との連携・協力体制の構築・強化	外部の関係機関・団体等との連携・協力体制の構築・強化
全体	1361 (5.5%)	75 (23.4%)	37 (19.1%)	310 (22.8%)	137 (10.1%)	115 (8.4%)
都道府県	47 (23.4%)	11 (23.4%)	9 (19.1%)	7 (14.9%)	2 (4.3%)	7 (14.9%)
政令指定都市	16 (6.3%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	4 (25.0%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)
市区町村計	1298 (4.9%)	63 (4.9%)	26 (2.0%)	299 (23.0%)	134 (10.3%)	106 (8.2%)
中核都市	35 (14.3%)	5 (14.3%)	1 (2.9%)	6 (17.1%)	5 (14.3%)	4 (11.4%)
特別区	19 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)
市	581 (6.7%)	39 (6.7%)	14 (2.4%)	155 (26.7%)	52 (9.0%)	64 (11.0%)
町	551 (3.3%)	18 (3.3%)	10 (1.8%)	111 (20.1%)	64 (11.6%)	33 (6.0%)
村	112 (0.9%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	20 (17.9%)	12 (10.7%)	3 (2.7%)
	全体	保健師、臨床心理士といった専門的人材の活用や連携の構築・強化	保護者が気軽に交流や相談ができる機会や場所の充実	養成した人材の活動の機会や場所の充実	実施している家庭教育支援事業などの学校や地域住民への広報・認知度向上施策	家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への取組
全体	1361 (4.1%)	56 (4.1%)	191 (14.0%)	39 (2.9%)	89 (6.5%)	44 (3.2%)
都道府県	47 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (12.8%)	4 (8.5%)	7 (14.9%)	2 (4.3%)
政令指定都市	16 (6.3%)	1 (6.3%)	5 (31.3%)	2 (12.5%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)
市区町村計	1298 (4.2%)	55 (4.2%)	180 (13.9%)	33 (2.5%)	79 (6.1%)	42 (3.2%)
中核都市	35 (5.7%)	2 (5.7%)	8 (22.9%)	2 (5.7%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)
特別区	19 (10.5%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)
市	581 (5.2%)	30 (5.2%)	96 (16.5%)	25 (4.3%)	43 (7.4%)	27 (4.6%)
町	551 (3.1%)	17 (3.1%)	59 (10.7%)	6 (1.1%)	25 (4.5%)	13 (2.4%)
村	112 (3.6%)	4 (3.6%)	15 (13.4%)	0 (0.0%)	3 (2.7%)	2 (1.8%)
	全体	働く親への取組	家庭教育支援の予算の拡充	担当課員の充実	その他	無回答
全体	1361 (1.7%)	23 (1.7%)	16 (1.2%)	10 (0.7%)	69 (5.1%)	622 (45.7%)
都道府県	47 (10.6%)	5 (10.6%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)	9 (19.1%)	9 (19.1%)
政令指定都市	16 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)
市区町村計	1298 (1.4%)	18 (1.4%)	14 (1.1%)	9 (0.7%)	60 (4.6%)	610 (47.0%)
中核都市	35 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (14.3%)	9 (25.7%)
特別区	19 (15.8%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	5 (26.3%)
市	581 (1.5%)	9 (1.5%)	7 (1.2%)	3 (0.5%)	30 (5.2%)	222 (38.2%)
町	551 (0.4%)	2 (0.4%)	5 (0.9%)	5 (0.9%)	18 (3.3%)	307 (55.7%)
村	112 (3.6%)	4 (3.6%)	2 (1.8%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	67 (59.8%)

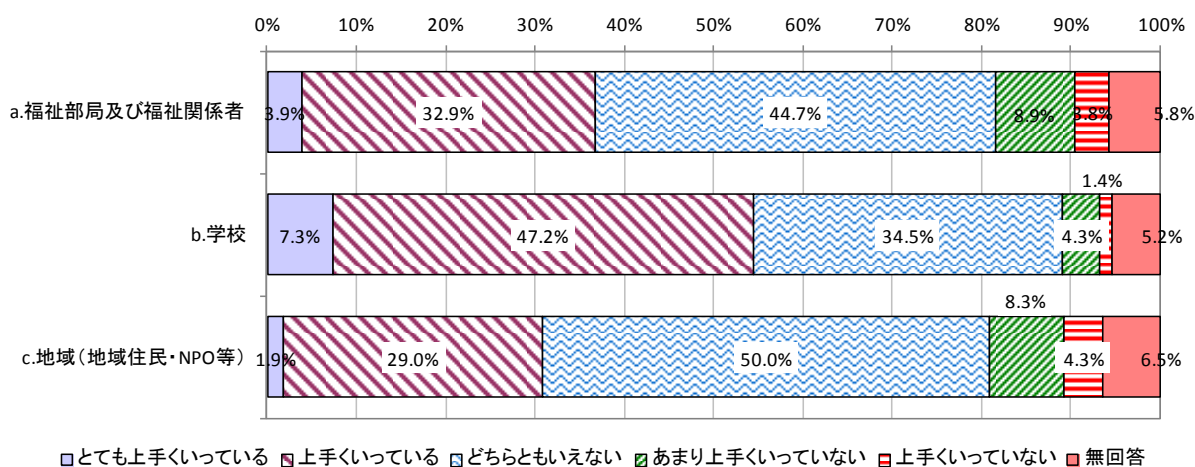
2-6-3 他組織との連携

(1)連携状況

自治体の家庭教育支援における教育委員会と他組織等（a.保健福祉部局及び福祉関係者、b.学校、c.地域（地域住民・NPO等））との連携状況についてみると、上手くいっている（とても上手くいっている＋上手くいっている）割合は、「福祉部局及び福祉関係者」は36.8%、「学校」は54.5%、「地域（地域住民・NPO等）」は30.9%となっている。

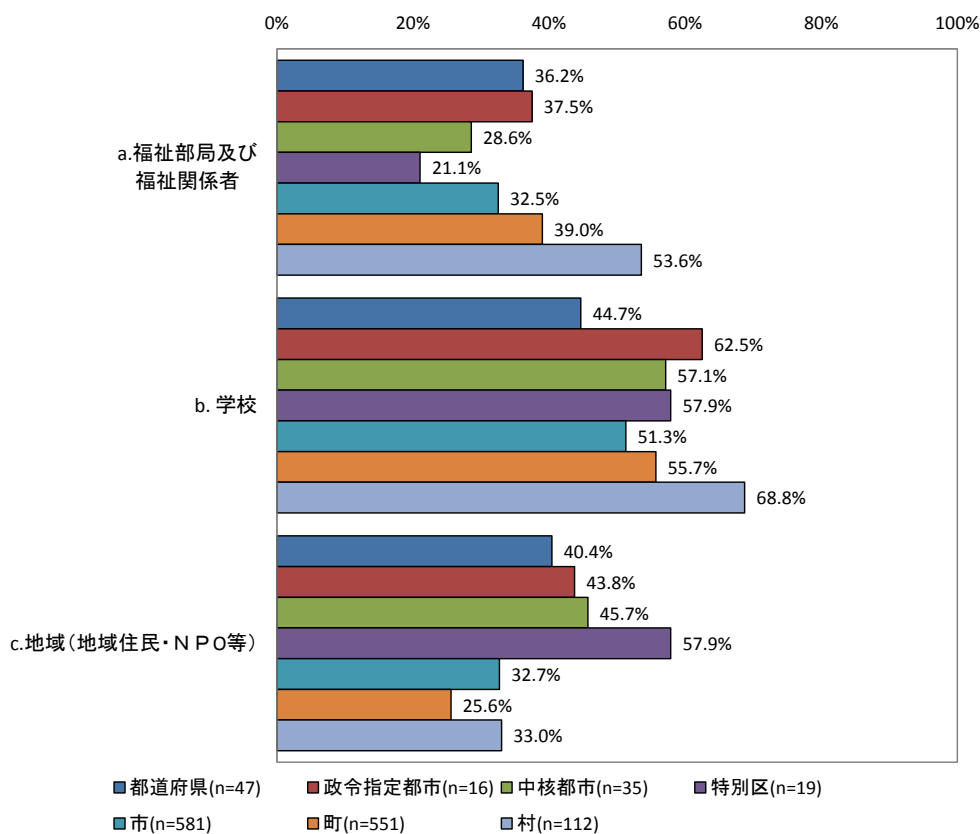
自治体区分別にみると、「保健福祉部局及び福祉関係者」「学校」については、村で上手くいっていると回答している割合が高い。「学校」については、政令指定都市においても上手くいっていると回答している割合が62.5%と高い。「地域（地域住民・NPO等）」は、特別区において上手くいっていると回答している割合が57.9%と高い。

図表 2-33 他組織との連携状況(n=1,361)



図表 2-34 他組織との連携状況

(上手くいっている計 (とても上手くいっている+上手くいっている))

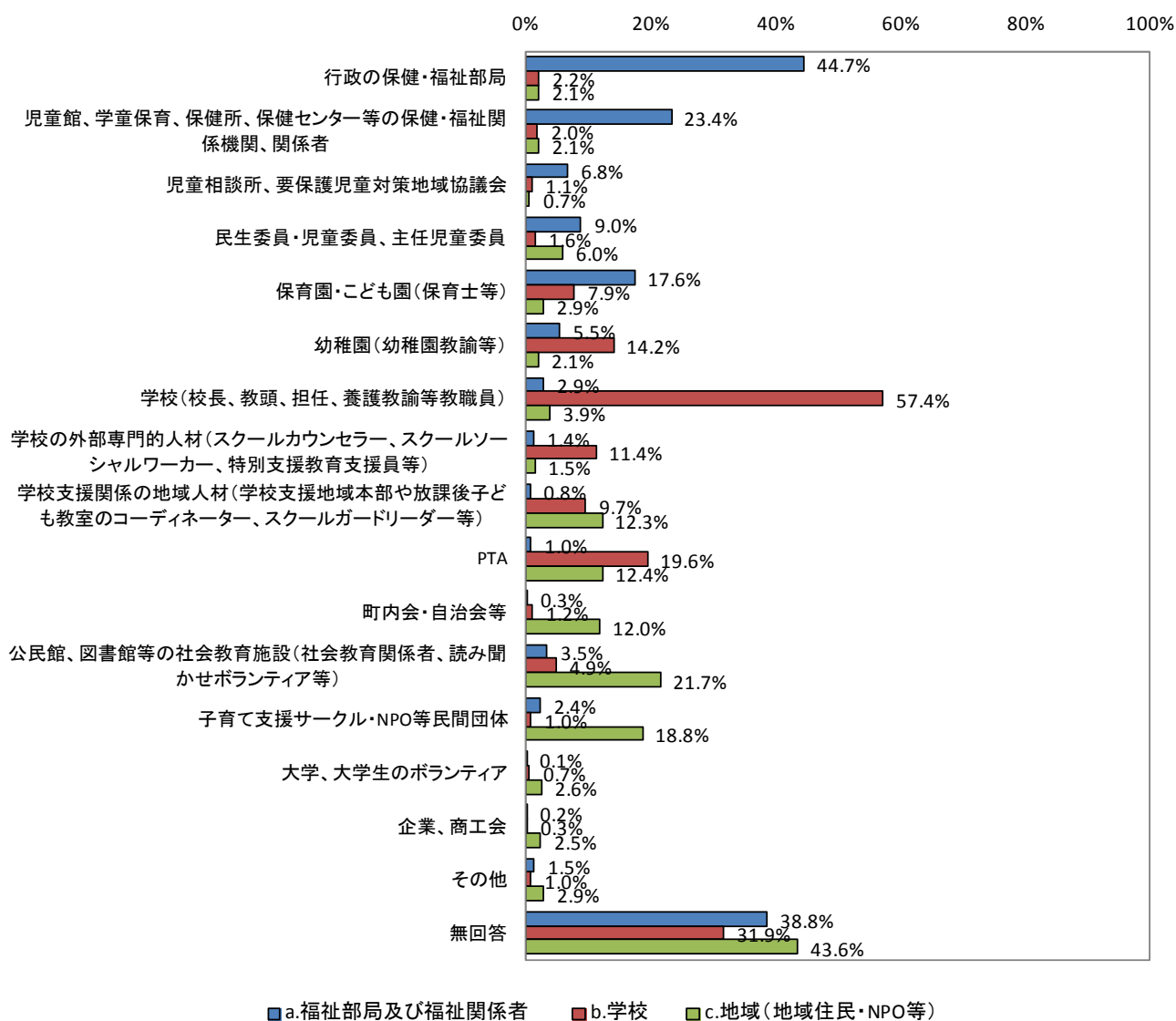


	全体	a.福祉部局及び福祉関係者	b. 学校	c.地域 (地域住民・NPO等)
全体	1361	501 (36.8%)	744 (54.7%)	421 (30.9%)
都道府県	47	17 (36.2%)	21 (44.7%)	19 (40.4%)
政令指定都市	16	6 (37.5%)	10 (62.5%)	7 (43.8%)
市区町村計	1298	478 (36.8%)	713 (54.9%)	395 (30.4%)
中核都市	35	10 (28.6%)	20 (57.1%)	16 (45.7%)
特別区	19	4 (21.1%)	11 (57.9%)	11 (57.9%)
市	581	189 (32.5%)	298 (51.3%)	190 (32.7%)
町	551	215 (39.0%)	307 (55.7%)	141 (25.6%)
村	112	60 (53.6%)	77 (68.8%)	37 (33.0%)

2-6-4 連携を深めている人材

自治体の家庭教育支援における教育委員会と他組織等 (a.保健福祉部局及び福祉関係者、b.学校、c.地域 (地域住民・NPO 等)) との連携において、連携を深めている人材をみると、「保健福祉部局及び福祉関係者」では「行政の保健・福祉部局」が 44.7%と最も割合が高く、「学校」では「学校 (校長、教頭、担任、養護教諭等教職員)」が 57.4%と最も割合が高い。

図表 2-35 連携を深めている人材 (複数回答) (n=1,361)



a. 保健福祉部局及び福祉関係者

	全体	行政の保健・福祉部局	児童館、学童保育、保健所、保健センター等の保健・福祉関係機関、関係者	児童相談所、要保護児童対策地域協議会	民生委員・児童委員、主任児童委員	保育園・こども園(保育士等)	幼稚園(幼稚園教諭等)
全体	1361 (1.60)	608 (44.7%)	319 (23.4%)	92 (6.8%)	122 (9.0%)	239 (17.6%)	75 (5.5%)
都道府県	47 (1.45)	27 (57.4%)	7 (14.9%)	4 (8.5%)	2 (4.3%)	7 (14.9%)	2 (4.3%)
政令指定都市	16 (1.63)	5 (31.3%)	5 (31.3%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)
市区町村計	1298 (1.60)	576 (44.4%)	307 (23.7%)	87 (6.7%)	119 (9.2%)	231 (17.8%)	72 (5.5%)
中核都市	35 (1.74)	13 (37.1%)	13 (37.1%)	2 (5.7%)	2 (5.7%)	5 (14.3%)	1 (2.9%)
特別区	19 (1.32)	5 (26.3%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)
市	581 (1.61)	244 (42.0%)	134 (23.1%)	43 (7.4%)	47 (8.1%)	100 (17.2%)	45 (7.7%)
町	551 (1.59)	249 (45.2%)	136 (24.7%)	34 (6.2%)	52 (9.4%)	100 (18.1%)	24 (4.4%)
村	112 (1.65)	65 (58.0%)	20 (17.9%)	7 (6.3%)	16 (14.3%)	23 (20.5%)	1 (0.9%)
全体	1361 (1.60)	学校(校長、教頭、担任、養護教諭等教職員)	学校の外部専門の人材(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員等)	学校支援関係の地域人材(学校支援地域本部や放課後子ども教室のコーディネーター、スクールガードリーダー等)	PTA	町内会・自治会等	公民館、図書館等の社会教育施設(社会教育関係者、読み聞かせボランティア等)
全体	1361 (1.60)	40 (2.9%)	19 (1.4%)	11 (0.8%)	13 (1.0%)	4 (0.3%)	48 (3.5%)
都道府県	47 (1.45)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
政令指定都市	16 (1.63)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (6.3%)	1 (0.0%)	1 (6.3%)
市区町村計	1298 (1.60)	38 (2.9%)	18 (1.4%)	10 (0.8%)	11 (0.8%)	4 (0.3%)	47 (3.6%)
中核都市	35 (1.74)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)
特別区	19 (1.32)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市	581 (1.61)	17 (2.9%)	7 (1.2%)	3 (0.5%)	6 (1.0%)	2 (0.3%)	18 (3.1%)
町	551 (1.59)	11 (2.0%)	9 (1.6%)	6 (1.1%)	3 (0.5%)	2 (0.4%)	23 (4.2%)
村	112 (1.65)	8 (7.1%)	2 (1.8%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	4 (3.6%)
全体	1361 (1.60)	子育て支援サークル・NPO等民間団体	大学、大学生のボランティア	企業、商工会	その他	無回答	
全体	1361 (1.60)	33 (2.4%)	2 (0.1%)	3 (0.2%)	20 (1.5%)	528 (38.8%)	
都道府県	47 (1.45)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	13 (27.7%)	
政令指定都市	16 (1.63)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	5 (31.3%)	
市区町村計	1298 (1.60)	31 (2.4%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	17 (1.3%)	510 (39.3%)	
中核都市	35 (1.74)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	15 (42.9%)	
特別区	19 (1.32)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	
市	581 (1.61)	15 (2.6%)	1 (0.2%)	2 (0.3%)	10 (1.7%)	242 (41.7%)	
町	551 (1.59)	12 (2.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	4 (0.7%)	209 (37.9%)	
村	112 (1.65)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	35 (31.3%)	

b. 学校

	全体	行政の保健福祉部局	児童館、学童保育、保健所、保健センター等の保健・福祉関係機関、関係者	児童相談所、要保護児童対策地域協議会	民生委員・児童委員、主任児童委員	保育園・こども園(保育士等)	幼稚園(幼稚園教諭等)
全体	1361 (1.68)	30 (2.2%)	27 (2.0%)	15 (1.1%)	22 (1.6%)	107 (7.9%)	193 (14.2%)
都道府県	47 (1.74)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (14.9%)	13 (27.7%)
政令指定都市	16 (2.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	5 (31.3%)
市区町村計	1298 (1.67)	30 (2.3%)	27 (2.1%)	15 (1.2%)	22 (1.7%)	99 (7.6%)	175 (13.5%)
中核都市	35 (1.89)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	4 (11.4%)
特別区	19 (1.26)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)
市	581 (1.76)	8 (1.4%)	13 (2.2%)	8 (1.4%)	10 (1.7%)	43 (7.4%)	100 (17.2%)
町	551 (1.60)	15 (2.7%)	11 (2.0%)	6 (1.1%)	9 (1.6%)	44 (8.0%)	64 (11.6%)
村	112 (1.60)	6 (5.4%)	3 (2.7%)	1 (0.9%)	3 (2.7%)	10 (8.9%)	5 (4.5%)
	全体	学校(校長、教頭、担任、養護教諭等教職員)	学校の外部専門的人材(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員等)	学校支援関係の地域人材(学校支援地域本部や放課後子ども教室のコーディネーター、スクールガードリーダー等)	PTb	町内会・自治会等	公民館、図書館等の社会教育施設(社会教育関係者、読み聞かせボランティア等)
全体	1361 (1.68)	781 (57.4%)	155 (11.4%)	132 (9.7%)	267 (19.6%)	16 (1.2%)	67 (4.9%)
都道府県	47 (1.74)	25 (53.2%)	3 (6.4%)	4 (8.5%)	14 (29.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
政令指定都市	16 (2.00)	13 (81.3%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	6 (37.5%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)
市区町村計	1298 (1.67)	743 (57.2%)	151 (11.6%)	127 (9.8%)	247 (19.0%)	16 (1.2%)	65 (5.0%)
中核都市	35 (1.89)	21 (60.0%)	2 (5.7%)	5 (14.3%)	12 (34.3%)	1 (2.9%)	4 (11.4%)
特別区	19 (1.26)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市	581 (1.76)	334 (57.5%)	74 (12.7%)	53 (9.1%)	120 (20.7%)	8 (1.4%)	33 (5.7%)
町	551 (1.60)	307 (55.7%)	57 (10.3%)	58 (10.5%)	98 (17.8%)	5 (0.9%)	25 (4.5%)
村	112 (1.60)	73 (65.2%)	16 (14.3%)	11 (9.8%)	13 (11.6%)	2 (1.8%)	3 (2.7%)
	全体	子育て支援サークル・NPO等民間団体	大学、大学生のボランティア	企業、商工会	その他	無回答	
全体	1361 (1.68)	13 (1.0%)	10 (0.7%)	4 (0.3%)	13 (1.0%)		434 (31.9%)
都道府県	47 (1.74)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)		14 (29.8%)
政令指定都市	16 (2.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)		2 (12.5%)
市区町村計	1298 (1.67)	13 (1.0%)	10 (0.8%)	3 (0.2%)	11 (0.8%)		418 (32.2%)
中核都市	35 (1.89)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)		10 (28.6%)
特別区	19 (1.26)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		8 (42.1%)
市	581 (1.76)	8 (1.4%)	7 (1.2%)	3 (0.5%)	5 (0.9%)		196 (33.7%)
町	551 (1.60)	3 (0.5%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (0.5%)		172 (31.2%)
村	112 (1.60)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)		32 (28.6%)

c. 地域（地域住民・NPO等）

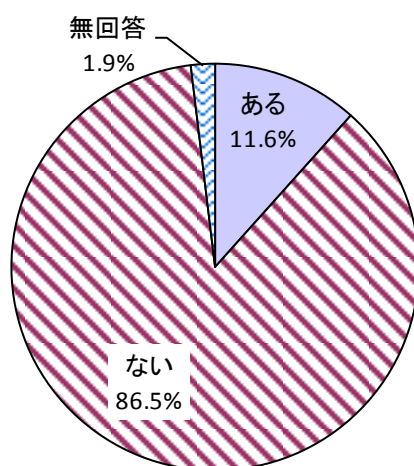
	全体	行政の保健・福祉部局	児童館、学童保育、保健所、保健センター等の保健・福祉関係機関、関係者	児童相談所、要保護児童対策地域協議会	民生委員・児童委員、主任児童委員	保育園・こども園（保育士等）	幼稚園（幼稚園教諭等）
全体	1361 (1.50)	29 (2.1%)	29 (2.1%)	10 (0.7%)	81 (6.0%)	39 (2.9%)	28 (2.1%)
都道府県	47 (1.91)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)
政令指定都市	16 (1.94)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)
市区町村計	1298 (1.48)	29 (2.2%)	28 (2.2%)	9 (0.7%)	77 (5.9%)	36 (2.8%)	24 (1.8%)
中核都市	35 (1.80)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	3 (8.6%)	2 (5.7%)	1 (2.9%)
特別区	19 (1.37)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市	581 (1.54)	14 (2.4%)	11 (1.9%)	5 (0.9%)	37 (6.4%)	15 (2.6%)	12 (2.1%)
町	551 (1.39)	9 (1.6%)	15 (2.7%)	3 (0.5%)	30 (5.4%)	15 (2.7%)	10 (1.8%)
村	112 (1.52)	5 (4.5%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	6 (5.4%)	4 (3.6%)	1 (0.9%)
	全体	学校（校長、教頭、担任、養護教諭等教職員）	学校の外部専門的人材（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員等）	学校支援関係の地域人材（学校支援地域本部や放課後子ども教室のコーディネーター、スクールガードリーダー等）	PTb	町内会・自治会等	公民館、図書館等の社会教育施設（社会教育関係者、読み聞かせボランティア等）
全体	1361 (1.50)	53 (3.9%)	21 (1.5%)	168 (12.3%)	169 (12.4%)	163 (12.0%)	295 (21.7%)
都道府県	47 (1.91)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	12 (25.5%)	11 (23.4%)	2 (4.3%)	15 (31.9%)
政令指定都市	16 (1.94)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	4 (25.0%)	4 (25.0%)	3 (18.8%)
市区町村計	1298 (1.48)	51 (3.9%)	21 (1.6%)	154 (11.9%)	154 (11.9%)	157 (12.1%)	277 (21.3%)
中核都市	35 (1.80)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	6 (17.1%)	7 (20.0%)	11 (31.4%)
特別区	19 (1.37)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)
市	581 (1.54)	23 (4.0%)	9 (1.5%)	70 (12.0%)	70 (12.0%)	68 (11.7%)	121 (20.8%)
町	551 (1.39)	17 (3.1%)	7 (1.3%)	64 (11.6%)	54 (9.8%)	63 (11.4%)	116 (21.1%)
村	112 (1.52)	9 (8.0%)	5 (4.5%)	17 (15.2%)	18 (16.1%)	18 (16.1%)	28 (25.0%)
	全体	子育て支援サークル・NPO等民間団体	大学、大学生のボランティア	企業、商工会	その他	無回答	
全体	1361 (1.50)	256 (18.8%)	35 (2.6%)	34 (2.5%)	40 (2.9%)	594 (43.6%)	
都道府県	47 (1.91)	16 (34.0%)	5 (10.6%)	6 (12.8%)	3 (6.4%)	11 (23.4%)	
政令指定都市	16 (1.94)	6 (37.5%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	4 (25.0%)	
市区町村計	1298 (1.48)	234 (18.0%)	30 (2.3%)	26 (2.0%)	37 (2.9%)	579 (44.6%)	
中核都市	35 (1.80)	10 (28.6%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	3 (8.6%)	14 (40.0%)	
特別区	19 (1.37)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	
市	581 (1.54)	131 (22.5%)	17 (2.9%)	15 (2.6%)	25 (4.3%)	254 (43.7%)	
町	551 (1.39)	78 (14.2%)	9 (1.6%)	10 (1.8%)	6 (1.1%)	261 (47.4%)	
村	112 (1.52)	8 (7.1%)	3 (2.7%)	1 (0.9%)	3 (2.7%)	42 (37.5%)	

2-6-5 家庭教育支援チームへの支援体制

(1) チームの有無

自治体に家庭教育支援チームはあるかを聞いたところ、「ある」自治体は、11.6%の割合となっている。

図表 2-36 家庭教育支援チームの有無(n=1,361)

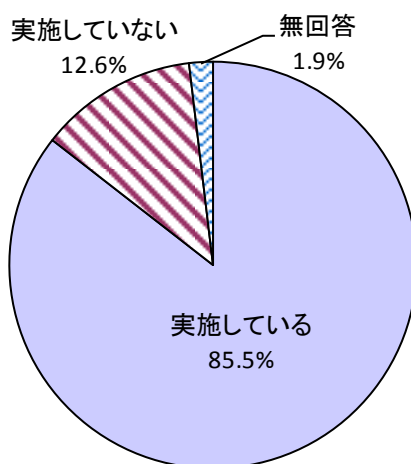


	全体	ある	ない	無回答
全体	1361 (100.0%)	158 (11.6%)	1177 (86.5%)	26 (1.9%)
都道府県	47 (100.0%)	10 (21.3%)	34 (72.3%)	3 (6.4%)
政令指定都市	16 (100.0%)	1 (6.3%)	15 (93.8%)	0 (0.0%)
市区町村計	1298 (100.0%)	147 (11.3%)	1128 (86.9%)	23 (1.8%)
中核都市	35 (100.0%)	5 (14.3%)	30 (85.7%)	0 (0.0%)
特別区	19 (100.0%)	1 (5.3%)	18 (94.7%)	0 (0.0%)
市	581 (100.0%)	79 (13.6%)	496 (85.4%)	6 (1.0%)
町	551 (100.0%)	55 (10.0%)	484 (87.8%)	12 (2.2%)
村	112 (100.0%)	7 (6.3%)	100 (89.3%)	5 (4.5%)

(2)家庭教育支援チームへの支援

家庭教育支援チームがある自治体が家庭教育支援チームへの支援を行っているかについては、「実施している」割合は、85.5%となった。

図表 2-37 家庭教育支援チームへの支援の有無(n=159)

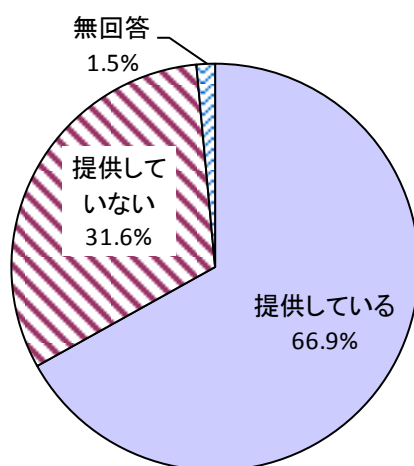


	全体	実施している	実施していない	無回答
全体	159 (100.0%)	136 (85.5%)	20 (12.6%)	3 (1.9%)
都道府県	11 (100.0%)	7 (63.6%)	4 (36.4%)	0 (0.0%)
政令指定都市	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村計	147 (100.0%)	128 (87.1%)	16 (10.9%)	3 (2.0%)
中核都市	5 (100.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)
特別区	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)
市	79 (100.0%)	74 (93.7%)	5 (6.3%)	0 (0.0%)
町	55 (100.0%)	49 (89.1%)	5 (9.1%)	1 (1.8%)
村	7 (100.0%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)

(3)活動拠点の提供

家庭教育支援チームへの支援を行っている自治体が家庭教育支援チームへの活動拠点の提供を行っているかについては、66.9%が「提供している」と回答している。

図表 2-38 家庭教育支援チームへの活動拠点の提供(n=136)



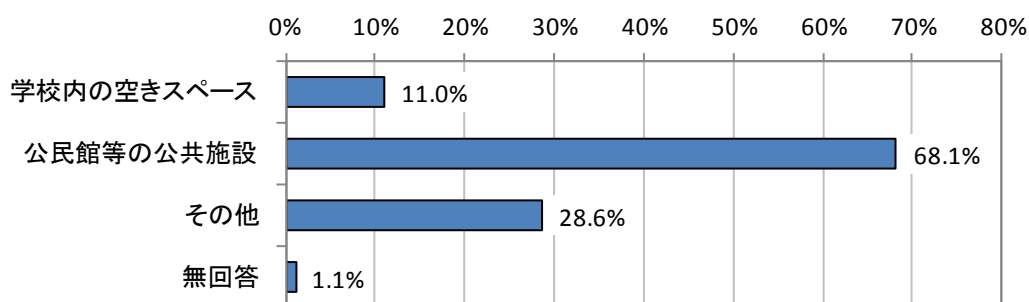
	全体	提供している	提供していない	無回答
全体	136 (100.0%)	91 (66.9%)	43 (31.6%)	2 (1.5%)
都道府県	7 (100.0%)	1 (14.3%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)
政令指定都市	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村計	128 (100.0%)	89 (69.5%)	38 (29.7%)	1 (0.8%)
中核都市	3 (100.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)
特別区	0	0	0	0
市	74 (100.0%)	50 (67.6%)	23 (31.1%)	1 (1.4%)
町	49 (100.0%)	37 (75.5%)	12 (24.5%)	0 (0.0%)
村	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

(4)提供している活動拠点

家庭教育支援チームへの活動拠点の提供を行っている自治体の家庭教育支援チームへ提供している活動拠点をみると、「公民館等の公共施設」の割合が68.1%と最も高い。

その他の内訳としては「役所」「教育委員会」「保育所」などが挙げられている。

図表 2-39 家庭教育支援チームへの活動拠点の提供の必要性(n=91)



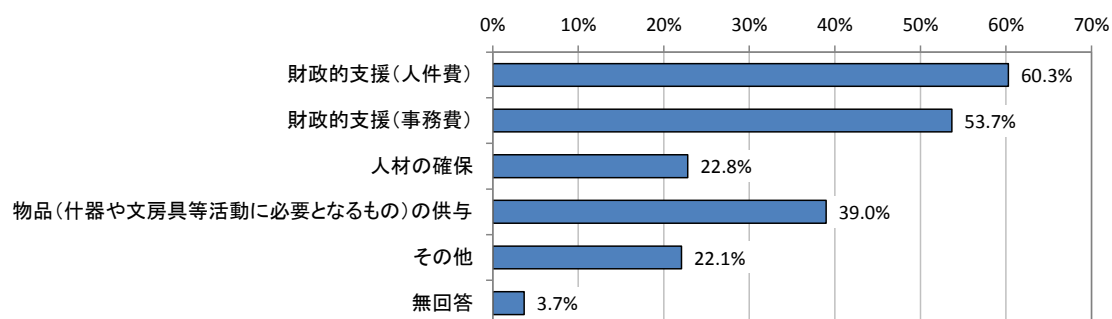
	全体	学校内の空 きスペース	公民館等の 公共施設	その他	無回答
全体	91 (1.09)	10 (11.0%)	62 (68.1%)	26 (28.6%)	1 (1.1%)
都道府県	1 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)
政令指定都市	1 (1.00)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村計	89 (1.09)	9 (10.1%)	62 (69.7%)	25 (28.1%)	1 (1.1%)
中核都市	1 (1.00)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特別区	0	0	0	0	0
市	50 (1.10)	4 (8.0%)	34 (68.0%)	16 (32.0%)	1 (2.0%)
町	37 (1.08)	5 (13.5%)	26 (70.3%)	9 (24.3%)	0 (0.0%)
村	1 (1.00)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(5)家庭教育支援チームへの支援の内容

家庭教育支援チームへの支援を行っている自治体が家庭教育支援チームへの支援内容については、「財政的支援（人件費）」が最も高く 60.3%、次いで「財政的支援（事務費）」が 53.7%となっている。

その他の内訳としては「場所の確保」「相談・助言」「チラシ作成と設置」などが挙げられている。

図表 2-40 家庭教育支援チームへの支援の内容（複数回答）（n=136）

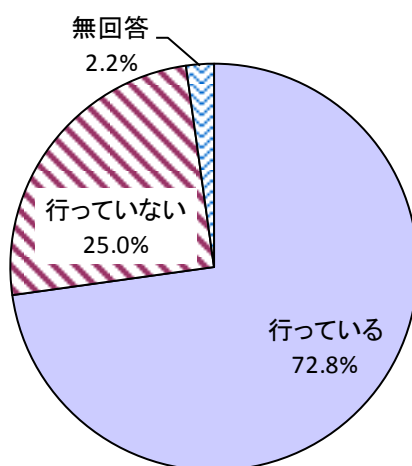


	全体	財政的支援 (人件費)	財政的支援 (事務費)	人材の確保	物品(什器や 文房具等活 動に必要とな るもの)の供 与	その他	無回答
全体	136 (2.01)	82 (60.3%)	73 (53.7%)	31 (22.8%)	53 (39.0%)	30 (22.1%)	5 (3.7%)
都道府県	7 (1.86)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)
政令指定都市	1 (3.00)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村計	128 (2.02)	79 (61.7%)	69 (53.9%)	29 (22.7%)	51 (39.8%)	26 (20.3%)	4 (3.1%)
中核都市	3 (2.00)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
特別区	0	0	0	0	0	0	0
市	74 (2.04)	46 (62.2%)	38 (51.4%)	17 (23.0%)	30 (40.5%)	17 (23.0%)	3 (4.1%)
町	49 (2.02)	31 (63.3%)	29 (59.2%)	11 (22.4%)	19 (38.8%)	8 (16.3%)	1 (2.0%)
村	2 (1.00)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(6)家庭教育支援チームへの助言

家庭教育支援チームへの支援を行っている自治体が家庭教育支援チームへの助言については、「行っている」と回答した自治体が72.8%となっている。

図表 2-41 家庭教育支援チームへの助言(n=136)

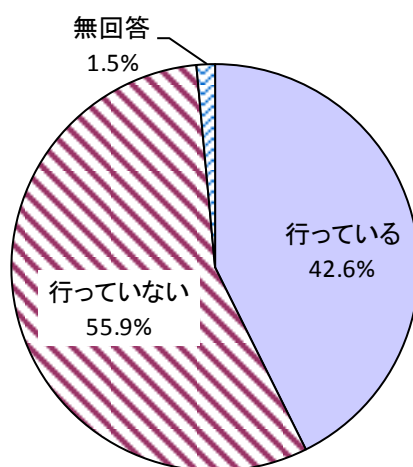


	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	136 (100.0%)	99 (72.8%)	34 (25.0%)	3 (2.2%)
都道府県	7 (100.0%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)
政令指定都市	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村計	128 (100.0%)	94 (73.4%)	32 (25.0%)	2 (1.6%)
中核都市	3 (100.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
特別区	0	0	0	0
市	74 (100.0%)	56 (75.7%)	16 (21.6%)	2 (2.7%)
町	49 (100.0%)	35 (71.4%)	14 (28.6%)	0 (0.0%)
村	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

(7)家庭教育支援チーム員向けの研修

家庭教育支援チームへの支援を行っている自治体が家庭教育支援チーム員向けの研修（人材養成講座、スキルアップ講座等）を行っているかについては、「行っている」と回答した自治体が42.6%となっている。

図表 2-42 家庭教育支援チーム員向けの研修(n=136)

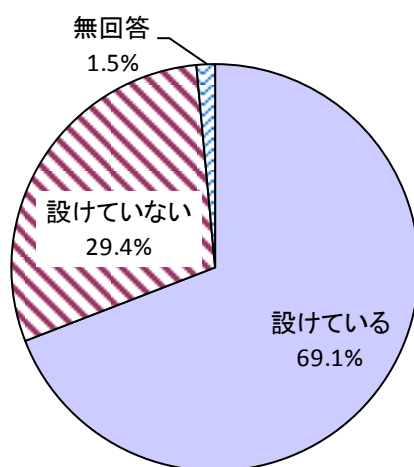


	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	136 (100.0%)	58 (42.6%)	76 (55.9%)	2 (1.5%)
都道府県	7 (100.0%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)
政令指定都市	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)
市区町村計	128 (100.0%)	53 (41.4%)	74 (57.8%)	1 (0.8%)
中核都市	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特別区	0	0	0	0
市	74 (100.0%)	27 (36.5%)	46 (62.2%)	1 (1.4%)
町	49 (100.0%)	22 (44.9%)	27 (55.1%)	0 (0.0%)
村	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

(8)定期的な協議の機会

家庭教育支援チームへの支援を行っている自治体が、家庭教育支援チームと活動内容の検討や運営についてチーム員と行政担当者が協議する定期的な機会を設けているかについては、「設けている」と回答した自治体が69.1%となっている。

図表 2-43 家庭教育支援チームとの定期的な協議の機会(n=136)

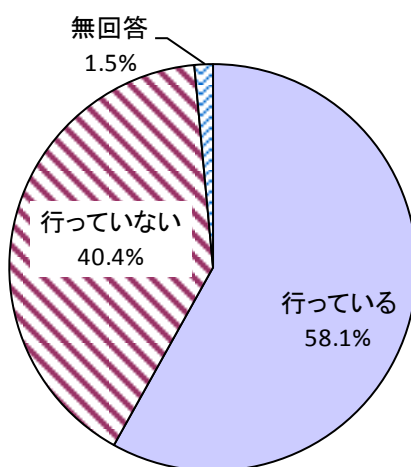


	全体	設けている	設けていない	無回答
全体	136 (100.0%)	94 (69.1%)	40 (29.4%)	2 (1.5%)
都道府県	7 (100.0%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)
政令指定都市	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村計	128 (100.0%)	91 (71.1%)	36 (28.1%)	1 (0.8%)
中核都市	3 (100.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
特別区	0	0	0	0
市	74 (100.0%)	56 (75.7%)	17 (23.0%)	1 (1.4%)
町	49 (100.0%)	32 (65.3%)	17 (34.7%)	0 (0.0%)
村	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

(9)連絡調整

家庭教育支援チームへの支援を行っている自治体が、家庭教育支援チームと学校とを繋ぐための連絡調整を行っているかについては、「行っている」と回答した自治体が 58.1% となっている。

図表 2-44 家庭教育支援チームと学校との連絡調整(n=136)

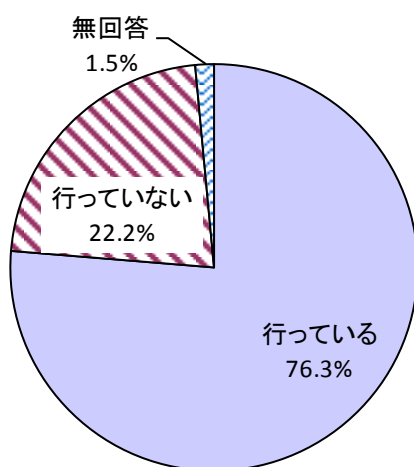


	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	136 (100.0%)	79 (58.1%)	55 (40.4%)	2 (1.5%)
都道府県	7 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)
政令指定都市	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村計	128 (100.0%)	78 (60.9%)	49 (38.3%)	1 (0.8%)
中核都市	3 (100.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)
特別区	0	0	0	0
市	74 (100.0%)	44 (59.5%)	29 (39.2%)	1 (1.4%)
町	49 (100.0%)	31 (63.3%)	18 (36.7%)	0 (0.0%)
村	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(10)事務手続き

家庭教育支援チームへの支援を行っている自治体が、家庭教育支援チームの活動に関する報告書や打合せ資料の作成等の事務手続きを行っているかについては、「行っている」と回答した自治体が76.3%となっている。

図表 2-45 家庭教育支援チームの事務手続き(n=136)



	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	135 (100.0%)	103 (76.3%)	30 (22.2%)	2 (1.5%)
都道府県	7 (100.0%)	1 (14.3%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)
政令指定都市	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村計	127 (100.0%)	101 (79.5%)	25 (19.7%)	1 (0.8%)
中核都市	3 (100.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
特別区	0	0	0	0
市	74 (100.0%)	60 (81.1%)	13 (17.6%)	1 (1.4%)
町	48 (100.0%)	38 (79.2%)	10 (20.8%)	0 (0.0%)
村	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

2-7 分析

2-7-1 学習機会の提供の要因に関する分析

小学校区あたりの「家庭教育に関する学習機会の提供」の実施比率が高い自治体の特徴についてみていく。(市区町村単位)

(1)体制

家庭教育支援のための体制との関係を見ると、「家庭教育支援を担当する専任の職員が配置されている」自治体において実施比率が高く、実施回数も多い。

また、学習プログラムの作成を「実施している」自治体において実施比率が高く、実施回数も多い。

図表 2-46 家庭教育支援のための体制別 小学校区あたりの学習機会の提供の実施比率・回数（平成 24 年度）

	全体	実施率	家庭教育支援に関する学習機会の提供の実施	うち、当該小学校区単独で実施した回数
家庭教育支援を担当する専任の職員が配置されている	109	78.3%	11.9	4.3
家庭教育支援を担当する専任の職員は配置されていないが、兼務する職員が配置されている	689	71.2%	8.6	3.0
家庭教育支援を担当する専任の職員は配置されていない	489	42.0%	5.3	1.7
無回答	27	63.6%	3.3	1.2

※分析対象は、市区町村のみ

図表 2-47 学習プログラムの作成有無別 小学校区あたりの学習機会の提供の実施比率・回数（平成 24 年度）

	全体	実施率	家庭教育支援に関する学習機会の提供の実施	うち、当該小学校区単独で実施した回数
実施している	195	81.3%	10.9	3.7
実施していない	1111	57.5%	6.9	2.4
無回答	8	25.0%	14.8	0.1

※分析対象は、市区町村のみ

(2)人材の養成

家庭教育支援に関する人材養成別との関係を見ると、家庭教育支援に関する人材養成を「実施している」自治体において実施比率が高く、実施回数も多い。

また、ファシリテーター人材の活用数との関係を見ると、ファシリテーターの活用数が「10名以上」の自治体において実施比率が高く、実施回数も多い。

図表 2-48 家庭教育支援に関する人材養成別 小学校区あたりの学習機会の提供の実施比率・回数（平成 24 年度）

	全体	実施率	家庭教育支援に関する学習機会の提供の実施	うち、当該小学校区単独で実施した回数
実施している	243	76.1%	12.0	3.5
実施していない	1065	57.6%	6.5	2.4
無回答	6	5.6%	0.3	1.0

※分析対象は、市区町村のみ

図表 2-49 ファシリテーター活用数別 小学校区あたりの学習機会の提供の実施比率・回数（平成 24 年度）

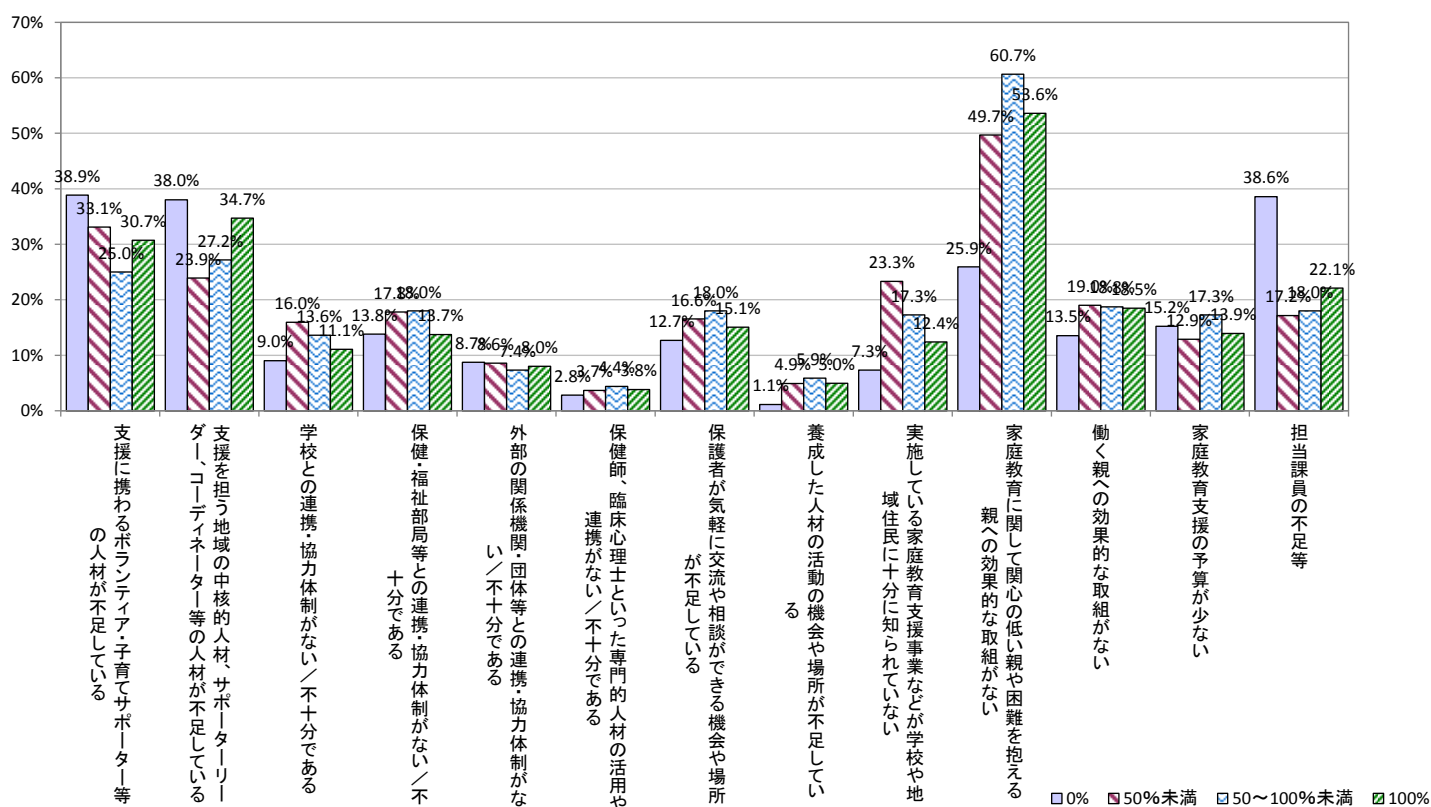
	全体	実施率	家庭教育支援に関する学習機会の提供の実施	うち、当該小学校区単独で実施した回数
10名以上	38	79.3%	10.0	2.4
10名未満	32	75.1%	5.4	0.6
0名	1244	59.9%	7.5	2.7

※分析対象は、市区町村のみ

(3)課題

学習機会の提供の実施率（小学校区別）と課題の関係をみると、学習機会の提供の実施率が0%（実施していない）自治体において、「担当者の不足等」を課題に挙げる割合が高い。また、「中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材不足」「ボランティア・子育てサポーター等の人材不足」も課題として割合が高い。

図表 2-50 学習機会の提供の実施率（小学校区別）別 家庭教育支援施策を展開するにあたり、特に課題だと感じていること

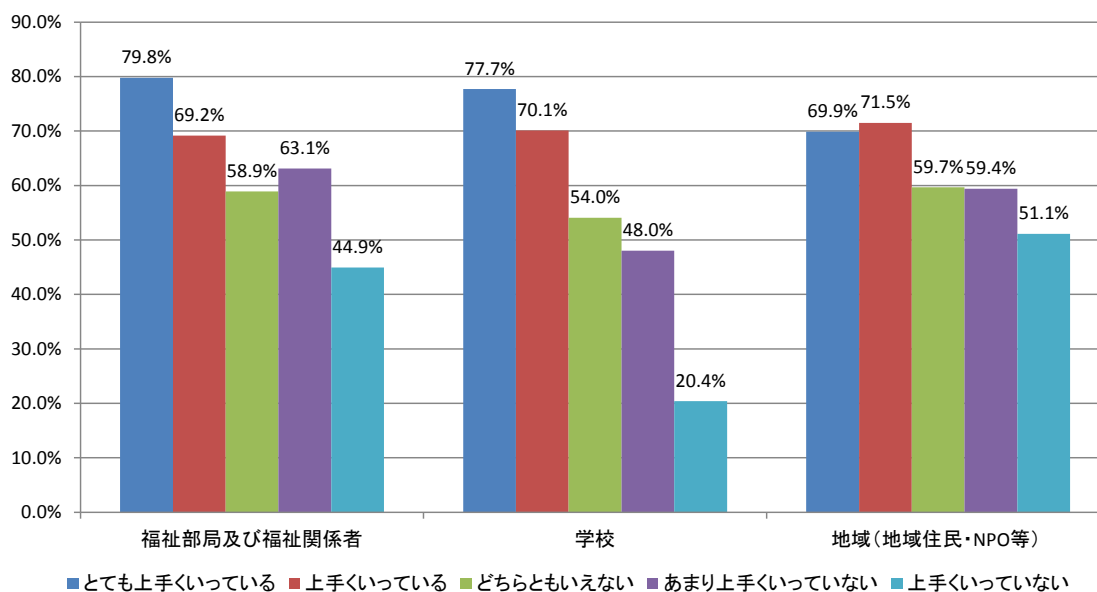


※分析対象は、市区町村のみ

(4)他組織との連携

学習機会の提供の実施率（小学校区）別に他組織との連携状況をみると、「保健福祉部局及び福祉関係者」「学校」「地域（地域住民・NPO等）」のいずれも、連携がうまくいっている方が、学習機会の提供の実施率が高い。（この傾向は、学校において特に顕著）

図表 2-51 他組織との連携状況別 学習機会の提供の実施率（小学校区別）



2-7-2 課題

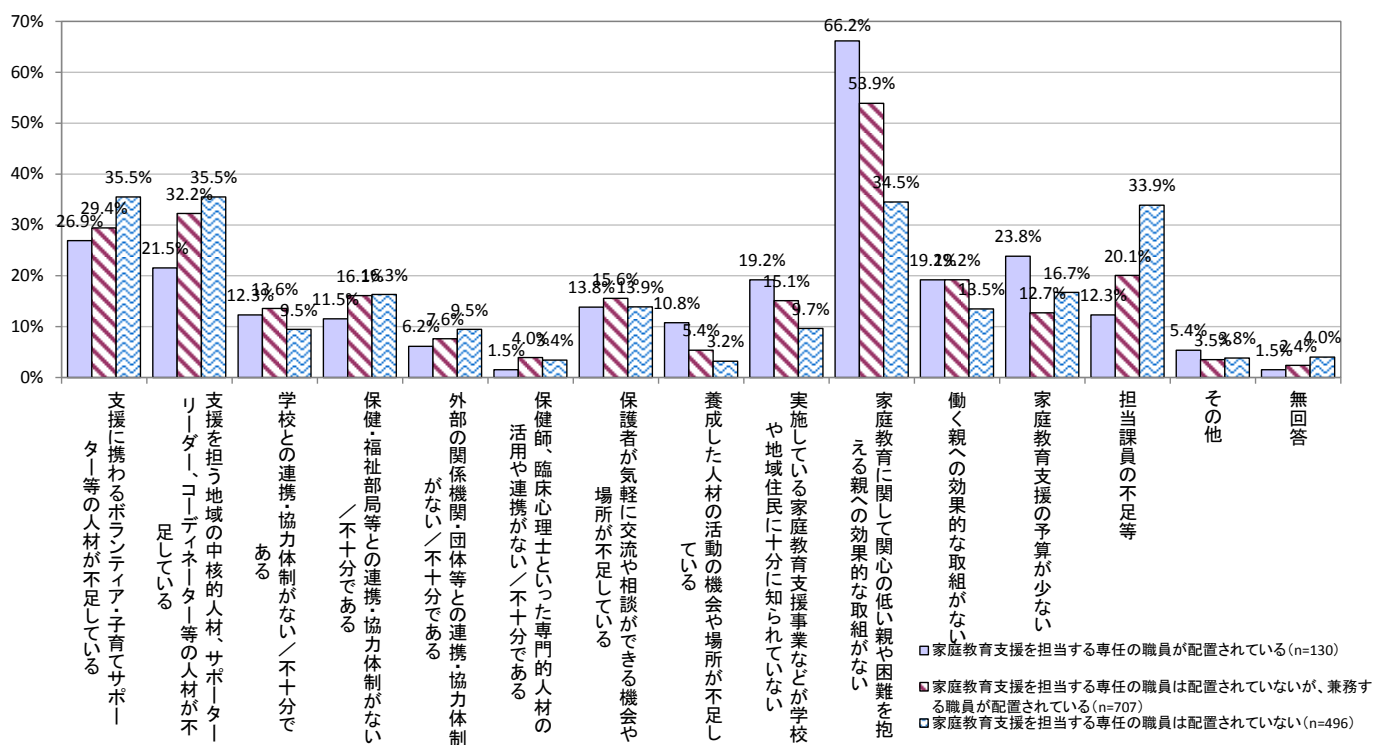
家庭教育支援施策を展開するにあたり、特に課題だと感じていることについて、その背景要因を詳細にみていく。

(1)体制

家庭教育支援のための体制と課題の関係をみると、「家庭教育支援を担当する専任の職員が配置されている」自治体では、「家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組がない」を課題としてあげる割合が他の自治体と比べ高い。

一方で、「家庭教育支援を担当する専任の職員が配置されていない」自治体において、「担当者の不足等」を課題に挙げる割合が高い。

図表 2-52 家庭教育支援のための体制別 家庭教育支援施策を展開するにあたり、特に課題だと感じていること

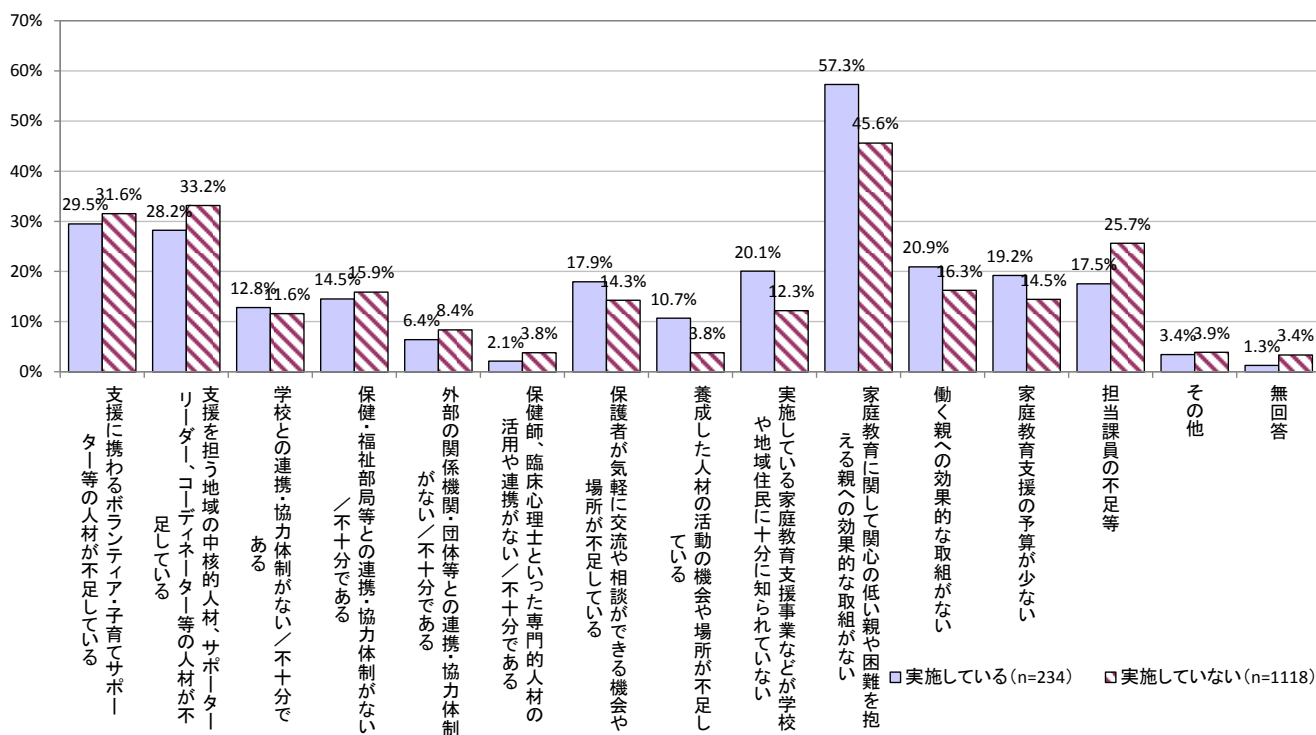


(2)家庭教育に関する協議会等の実施

家庭教育に関する協議会等の実施と課題の関係をみると、家庭教育に関する協議会等を「実施している」自治体では、「家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組がない」を課題としてあげる割合が「実施していない」自治体と比べ高い。

一方で、「実施していない」自治体において、「担当者の不足等」を課題に挙げる割合が高い。

図表 2-53 家庭教育に関する協議会等の実施有無別 家庭教育支援施策を展開するにあたり、特に課題だと感じていること

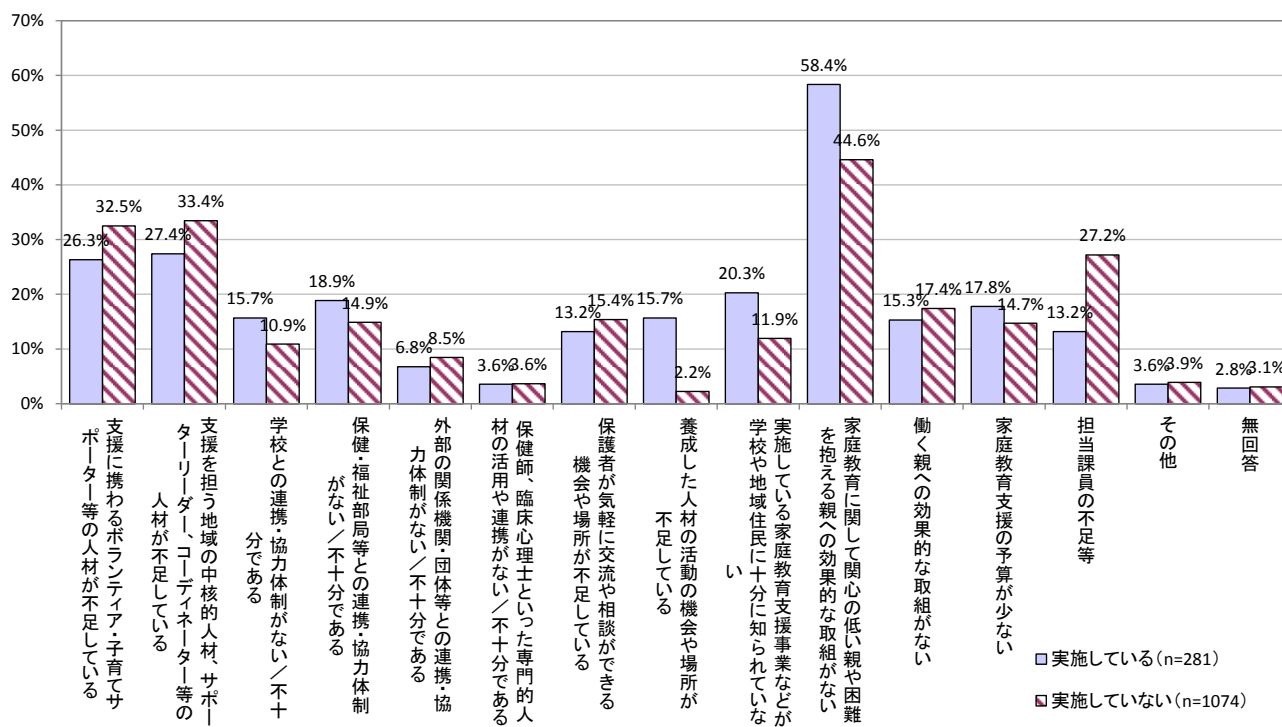


(3)人材の養成

人材の養成と課題の関係をみると、人材の養成を「実施している」自治体では、「家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組がない」を課題としてあげる割合が「実施していない」自治体と比べ高い。

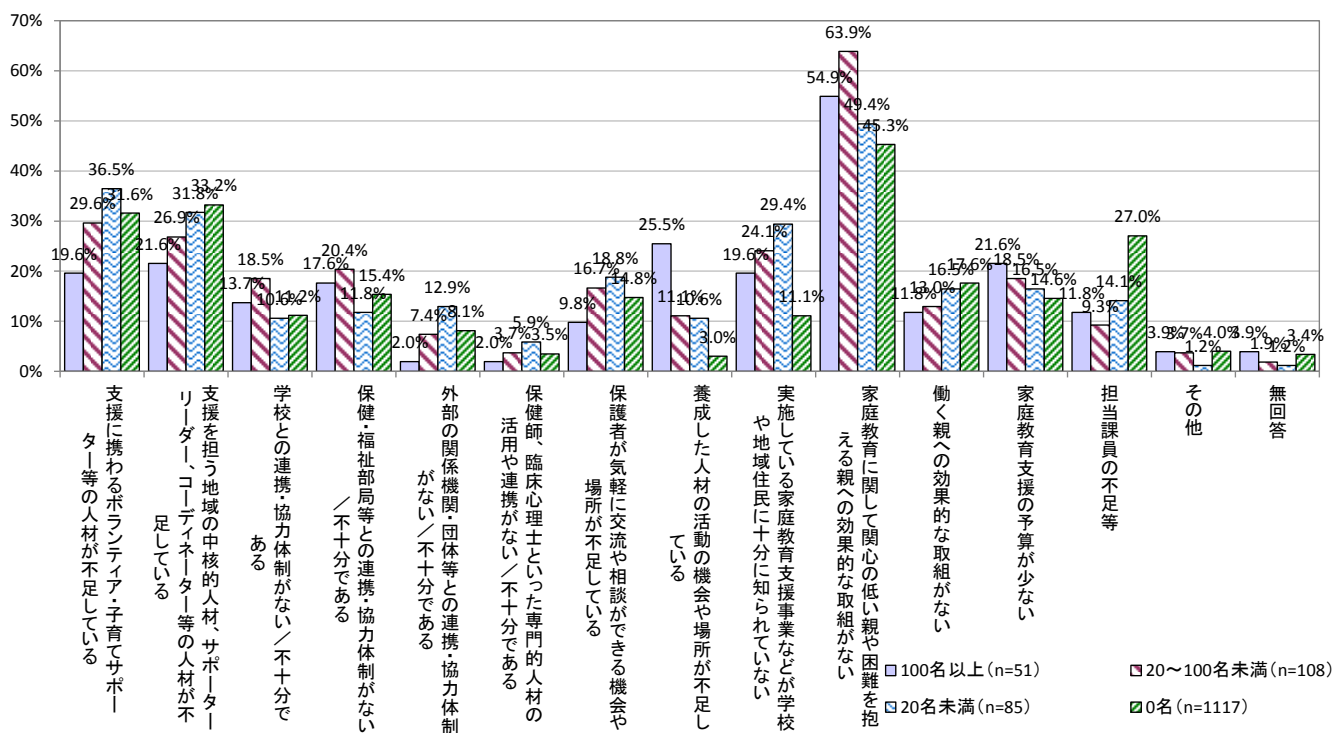
一方で、「実施していない」自治体において、「担当者の不足等」を課題に挙げる割合が高い。また、「中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材不足」「ボランティア・子育てサポーター等の人材不足」も課題として割合が高い。

図表 2-54 人材の養成有無別 家庭教育支援施策を展開するにあたり、特に課題だと感じていること



現在活躍している人材（子育てサポーター、子育てサポーターリーダー、ファシリテーター、相談員・カウンセラー等の専門的人材等）の人数と課題の関係をみると、人材が少ない自治体において、「担当者の不足等」を課題に挙げる割合が高い。また、「中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材不足」「ボランティア・子育てサポーター等の人材不足」も課題として割合が高い。

図表 2-55 人材の活用人数別 家庭教育支援施策を展開するにあたり、特に課題だと感じていること

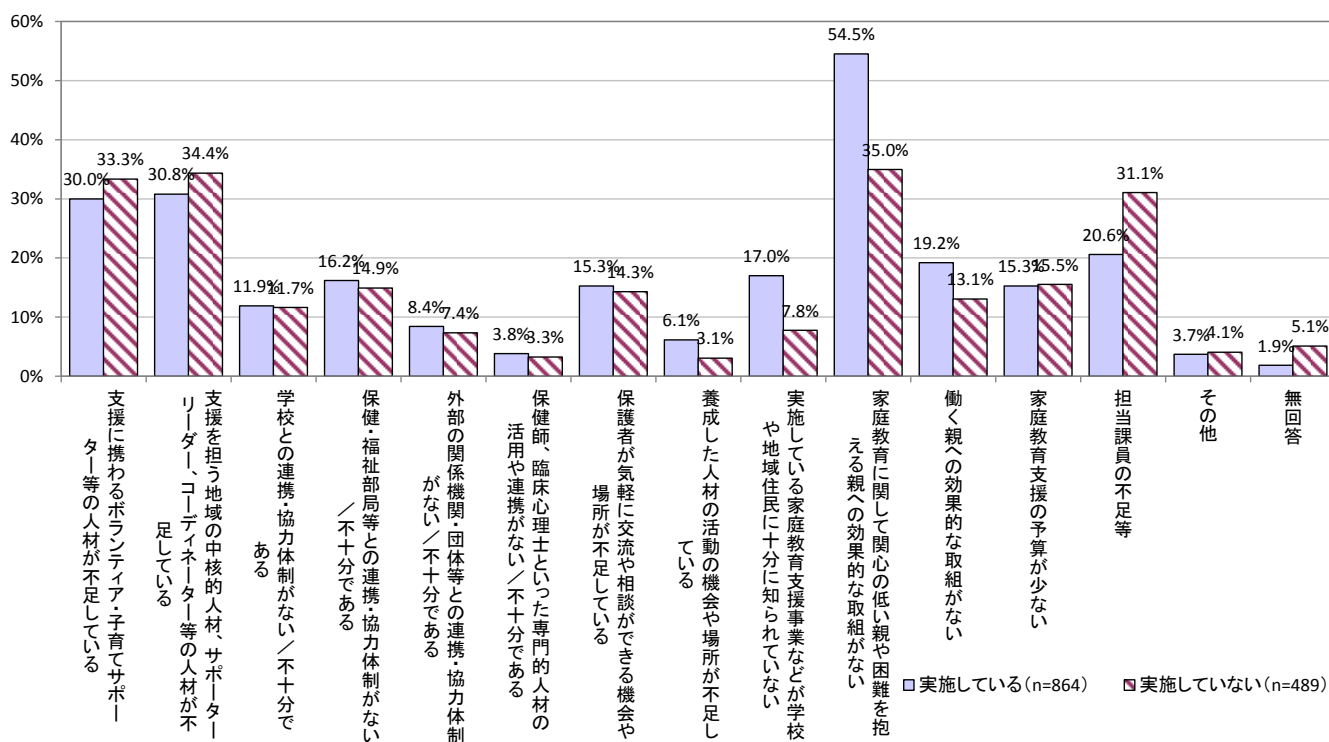


(4)家庭教育に関する情報提供・普及啓発・広報

家庭教育に関する情報提供・普及啓発・広報の実施と課題の関係をみると、家庭教育に関する情報提供・普及啓発・広報を「実施している」自治体では、「家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組がない」を課題としてあげる割合が「実施していない」自治体と比べ高い。

一方で、「実施していない」自治体において、「担当者の不足等」を課題に挙げる割合が高い。

図表 2-56 家庭教育に関する情報提供・普及啓発・広報有無別 家庭教育支援施策を展開するにあたり、特に課題だと感じていること

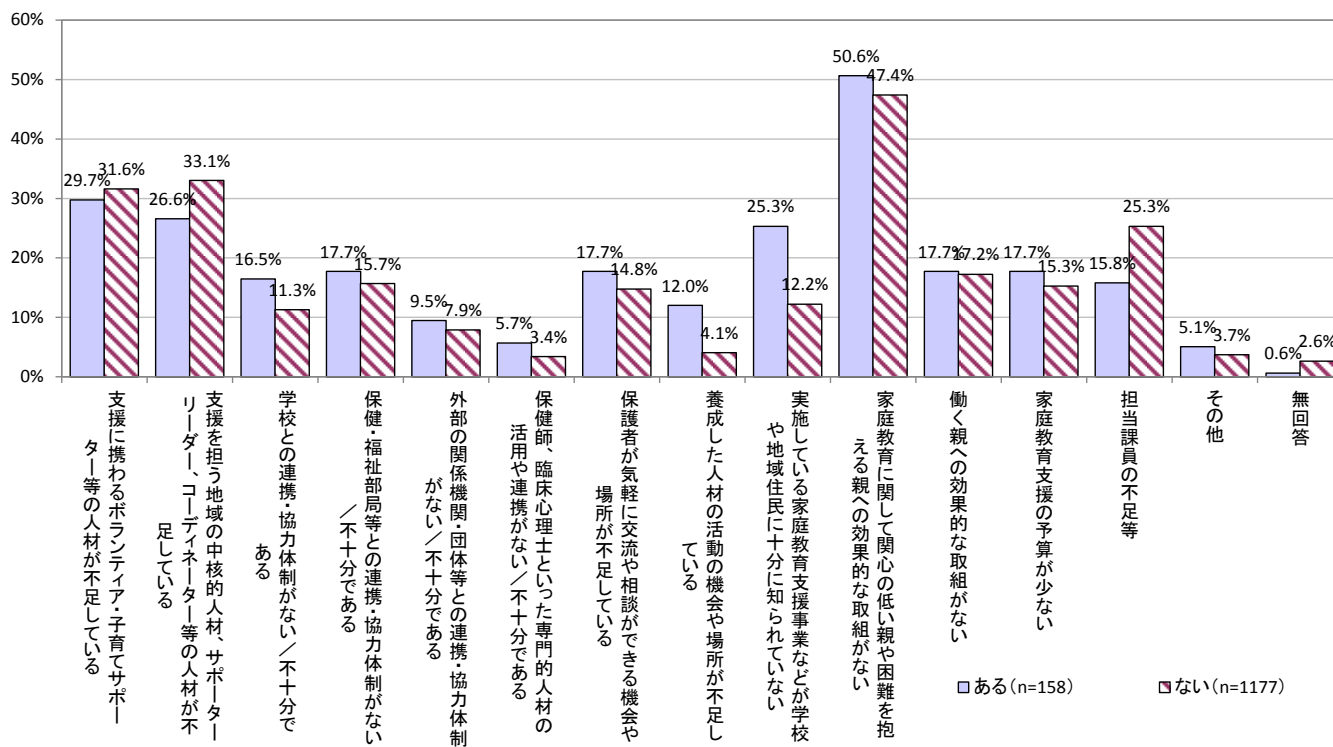


(5)家庭教育支援チーム

家庭教育支援チームの有無と課題の関係をみると、家庭教育支援チームが「ある」自治体では、「実施している家庭教育支援事業などが学校や地域住民に十分に知られていない」を課題としてあげる割合が「ない」自治体と比べ高い。

一方で、「ない」自治体において、「担当者の不足等」を課題に挙げる割合が高い。

図表 2-57 家庭教育支援チーム有無別 家庭教育支援施策を展開するにあたり、特に課題だと感じていること



2-7-3 他組織等との連携状況

他組織との連携状況について、詳細な分析を行う。

(1)他組織との連携状況と連携を深めている人材の関係

「保健福祉部局及び福祉関係者」との連携が上手くいっている自治体では、「行政の保健・福祉部局」と連携を深めている割合が高い。

「学校」との連携が上手くいっている自治体では、「学校（校長、教頭、担任、養護教諭等教職員）」と連携を深めている割合が高い。

「地域（地域住民・NPO等）」との連携がとても上手くいっている自治体では、「町内会・自治会等」「民生委員・児童委員、主任児童委員」と連携を深めている割合が高い。

図表 2-58 他組織との連携状況別 連携を深めている人材

保健福祉部局及び福祉関係者

	全体	行政の保健・福祉部局	児童館、学童保育、保健所、保健センター等の保健・福祉関係機関、関係者	児童相談所、要保護児童対策地域協議会	民生委員・児童委員、主任児童委員	保育園・こども園(保育士等)	幼稚園(幼稚園教諭等)
全体	1361 (1.60)	608 (44.7%)	319 (23.4%)	92 (6.8%)	122 (9.0%)	239 (17.6%)	75 (5.5%)
とても上手くいっている	53 (2.28)	41 (77.4%)	25 (47.2%)	14 (26.4%)	12 (22.6%)	16 (30.2%)	3 (5.7%)
上手くいっている	448 (2.09)	321 (71.7%)	179 (40.0%)	54 (12.1%)	62 (13.8%)	142 (31.7%)	38 (8.5%)
どちらともいえない	608 (1.34)	196 (32.2%)	90 (14.8%)	19 (3.1%)	35 (5.8%)	63 (10.4%)	31 (5.1%)
あまり上手くいっていない	121 (1.32)	42 (34.7%)	16 (13.2%)	4 (3.3%)	10 (8.3%)	14 (11.6%)	3 (2.5%)
上手くいっていない	52 (1.13)	7 (13.5%)	5 (9.6%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)
無回答	79 (1.04)	1 (1.3%)	4 (5.1%)	0 (0.0%)	2 (2.5%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)
	全体	学校(校長、教頭、担任、養護教諭等教職員)	学校の外部専門的人材(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員等)	学校支援関係の地域人材(学校支援地域本部や放課後子ども教室のコーディネーター、スクールガードリーダー等)	PTA	町内会・自治会等	公民館、図書館等の社会教育施設(社会教育関係者、読み聞かせボランティア等)
全体	1361 (0.53)	40 (2.9%)	19 (1.4%)	11 (0.8%)	13 (1.0%)	4 (0.3%)	48 (3.5%)
とても上手くいっている	53 (0.19)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.8%)
上手くいっている	448 (0.31)	18 (4.0%)	13 (2.9%)	5 (1.1%)	4 (0.9%)	3 (0.7%)	27 (6.0%)
どちらともいえない	608 (0.63)	17 (2.8%)	5 (0.8%)	5 (0.8%)	8 (1.3%)	1 (0.2%)	13 (2.1%)
あまり上手くいっていない	121 (0.59)	3 (2.5%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (5.0%)
上手くいっていない	52 (0.83)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	79 (0.92)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全体	子育て支援サークル・NPO等民間団体	大学、大学生のボランティア	企業、商工会	その他	無回答	
全体	1361 (0.43)	33 (2.4%)	2 (0.1%)	3 (0.2%)	20 (1.5%)	528 (38.8%)	
とても上手くいっている	53 (0.11)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (9.4%)	
上手くいっている	448 (0.16)	12 (2.7%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	9 (2.0%)	47 (10.5%)	
どちらともいえない	608 (0.55)	16 (2.6%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	9 (1.5%)	308 (50.7%)	
あまり上手くいっていない	121 (0.50)	4 (3.3%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	55 (45.5%)	
上手くいっていない	52 (0.79)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (78.8%)	
無回答	79 (0.92)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	72 (91.1%)	

学校

	全体	行政の保健・福祉部局	児童館、学童保育、保健所、保健センター等の保健・福祉関係機関、関係者	児童相談所、要保護児童対策地域協議会	民生委員・児童委員、主任児童委員	保育園・こども園(保育士等)	幼稚園(幼稚園教諭等)
全体	1361 (1.68)	30 (2.2%)	27 (2.0%)	15 (1.1%)	22 (1.6%)	107 (7.9%)	193 (14.2%)
とても上手いっている	100 (2.20)	4 (4.0%)	3 (3.0%)	2 (2.0%)	1 (1.0%)	10 (10.0%)	28 (28.0%)
上手いっている	642 (1.95)	19 (3.0%)	17 (2.6%)	10 (1.6%)	17 (2.6%)	67 (10.4%)	117 (18.2%)
どちらともいえない	470 (1.38)	5 (1.1%)	4 (0.9%)	2 (0.4%)	3 (0.6%)	29 (6.2%)	45 (9.6%)
あまり上手いっていない	59 (1.15)	1 (1.7%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	2 (3.4%)
上手いっていない	19 (1.05)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	71 (1.06)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)
	全体	学校(校長、教頭、担任、養護教諭等教職員)	学校の外部専門的人材(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員等)	学校支援関係の地域人材(学校支援地域本部や放課後子ども教室のコーディネーター、スクールガードリーダー等)	PTA	町内会・自治会等	公民館、図書館等の社会教育施設(社会教育関係者、読み聞かせボランティア等)
全体	1361 (1.68)	781 (57.4%)	155 (11.4%)	132 (9.7%)	267 (19.6%)	16 (1.2%)	67 (4.9%)
とても上手いっている	100 (2.20)	77 (77.0%)	20 (20.0%)	11 (11.0%)	32 (32.0%)	3 (3.0%)	10 (10.0%)
上手いっている	642 (1.95)	497 (77.4%)	106 (16.5%)	87 (13.6%)	163 (25.4%)	12 (1.9%)	36 (5.6%)
どちらともいえない	470 (1.38)	189 (40.2%)	27 (5.7%)	31 (6.6%)	63 (13.4%)	1 (0.2%)	16 (3.4%)
あまり上手いっていない	59 (1.15)	14 (23.7%)	1 (1.7%)	3 (5.1%)	7 (11.9%)	0 (0.0%)	3 (5.1%)
上手いっていない	19 (1.05)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	71 (1.06)	2 (2.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.8%)	0 (0.0%)	2 (2.8%)
	全体	子育て支援サークル・NPO等民間団体	大学、大学生のボランティア	企業、商工会	その他	無回答	
全体	1361 (1.68)	13 (1.0%)	10 (0.7%)	4 (0.3%)	13 (1.0%)	434 (31.9%)	
とても上手いっている	100 (2.20)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	3 (3.0%)	2 (2.0%)	13 (13.0%)	
上手いっている	642 (1.95)	8 (1.2%)	7 (1.1%)	1 (0.2%)	7 (1.1%)	82 (12.8%)	
どちらともいえない	470 (1.38)	4 (0.9%)	3 (0.6%)	0 (0.0%)	3 (0.6%)	225 (47.9%)	
あまり上手いっていない	59 (1.15)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (57.6%)	
上手いっていない	19 (1.05)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	16 (84.2%)	
無回答	71 (1.06)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	64 (90.1%)	

地域（地域住民・NPO等）

	全体	行政の保健・福祉部局	児童館、学童保育、保健所、保健センター等の保健・福祉関係機関、関係者	児童相談所、要保護児童対策地域協議会	民生委員・児童委員、主任児童委員	保育園・こども園（保育士等）	幼稚園（幼稚園教諭等）
全体	1361 (1.50)	29 (2.1%)	29 (2.1%)	10 (0.7%)	81 (6.0%)	39 (2.9%)	28 (2.1%)
とても上手いっている	26 (2.73)	1 (3.8%)	3 (11.5%)	1 (3.8%)	7 (26.9%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)
上手いっている	395 (2.00)	15 (3.8%)	12 (3.0%)	5 (1.3%)	35 (8.9%)	15 (3.8%)	12 (3.0%)
どちらともいえない	681 (1.33)	10 (1.5%)	10 (1.5%)	3 (0.4%)	37 (5.4%)	19 (2.8%)	16 (2.3%)
あまり上手いっていない	113 (1.10)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
上手いっていない	58 (1.12)	3 (5.2%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)
無回答	88 (1.05)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全体	学校（校長、教頭、担任、養護教諭等教職員）	学校の外部専門的人材（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員等）	学校支援関係の地域人材（学校支援地域本部や放課後子ども教室のコーディネーター、スクールガードリーダー等）	PTA	町内会・自治会等	公民館、図書館等の社会教育施設（社会教育関係者、読み聞かせボランティア等）
全体	1361 (1.50)	53 (3.9%)	21 (1.5%)	168 (12.3%)	169 (12.4%)	163 (12.0%)	295 (21.7%)
とても上手いっている	26 (2.73)	2 (7.7%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	7 (26.9%)	14 (53.8%)	10 (38.5%)
上手いっている	395 (2.00)	20 (5.1%)	13 (3.3%)	90 (22.8%)	91 (23.0%)	74 (18.7%)	153 (38.7%)
どちらともいえない	681 (1.33)	28 (4.1%)	6 (0.9%)	66 (9.7%)	58 (8.5%)	65 (9.5%)	115 (16.9%)
あまり上手いっていない	113 (1.10)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (7.1%)	9 (8.0%)	9 (8.0%)	12 (10.6%)
上手いっていない	58 (1.12)	2 (3.4%)	1 (1.7%)	2 (3.4%)	2 (3.4%)	1 (1.7%)	3 (5.2%)
無回答	88 (1.05)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	2 (2.3%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)
	全体	子育て支援サークル・NPO等民間団体	大学、大学生のボランティア	企業、商工会	その他	無回答	
全体	1361 (1.50)	256 (18.8%)	35 (2.6%)	34 (2.5%)	40 (2.9%)	594 (43.6%)	
とても上手いっている	26 (2.73)	10 (38.5%)	3 (11.5%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)	
上手いっている	395 (2.00)	145 (36.7%)	21 (5.3%)	18 (4.6%)	23 (5.8%)	47 (11.9%)	
どちらともいえない	681 (1.33)	85 (12.5%)	10 (1.5%)	9 (1.3%)	9 (1.3%)	357 (52.4%)	
あまり上手いっていない	113 (1.10)	11 (9.7%)	1 (0.9%)	3 (2.7%)	4 (3.5%)	66 (58.4%)	
上手いっていない	58 (1.12)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	45 (77.6%)	
無回答	88 (1.05)	4 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	77 (87.5%)	

(2)家庭教育に関する協議会等の実施

協議会を実施している自治体では、「行政の保健・福祉部局」「児童館、学童保育、保健所、保健センター等の保健・福祉関係機関、関係者」と連携を深めている割合が高い。

「学校」との連携が上手くいっている自治体では、「学校（校長、教頭、担任、養護教諭等教職員）」「PTA」と連携を深めている割合が高い。

「地域（地域住民・NPO等）」との連携がとても上手くいっている自治体では、「子育て支援サークル・NPO等民間団体」「公民館、図書館等の社会教育施設（社会教育関係者、読み聞かせボランティア等）」と連携を深めている割合が高い。

図表 2-59 家庭教育に関する協議会等の実施別 連携を深めている人材

保健福祉部局及び福祉関係者

	全体	行政の保健・福祉部局	児童館、学童保育、保健所、保健センター等の保健・福祉関係機関、関係者	児童相談所、要保護児童対策地域協議会	民生委員・児童委員、主任児童委員	保育園・こども園(保育士等)	幼稚園(幼稚園教諭等)
全体	1361 (1.60)	608 (44.7%)	319 (23.4%)	92 (6.8%)	122 (9.0%)	239 (17.6%)	75 (5.5%)
実施している	234 (1.85)	124 (53.0%)	83 (35.5%)	22 (9.4%)	29 (12.4%)	63 (26.9%)	15 (6.4%)
実施していない	1118 (1.55)	482 (43.1%)	233 (20.8%)	70 (6.3%)	93 (8.3%)	176 (15.7%)	60 (5.4%)
無回答	9 (1.22)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全体	学校(校長、教頭、担任、養護教諭等教職員)	学校の外部専門的人材(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員等)	学校支援関係の地域人材(学校支援地域本部や放課後子ども教室のコーディネーター、スクールガードリーダー等)	PTA	町内会・自治会等	公民館、図書館等の社会教育施設(社会教育関係者、読み聞かせボランティア等)
全体	1361 (1.60)	40 (2.9%)	19 (1.4%)	11 (0.8%)	13 (1.0%)	4 (0.3%)	48 (3.5%)
実施している	234 (1.85)	6 (2.6%)	3 (1.3%)	1 (0.4%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	11 (4.7%)
実施していない	1118 (1.55)	34 (3.0%)	16 (1.4%)	10 (0.9%)	11 (1.0%)	4 (0.4%)	37 (3.3%)
無回答	9 (1.22)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全体	子育て支援サークル・NPO等民間団体	大学、大学生のボランティア	企業、商工会	その他	無回答	
全体	1361 (1.60)	33 (2.4%)	2 (0.1%)	3 (0.2%)	20 (1.5%)	528 (38.8%)	
実施している	234 (1.85)	7 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.3%)	63 (26.9%)	
実施していない	1118 (1.55)	26 (2.3%)	2 (0.2%)	3 (0.3%)	17 (1.5%)	459 (41.1%)	
無回答	9 (1.22)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (66.7%)	

学校

	全体	行政の保健・福祉部局	児童館、学童保育、保健センター等の保健・福祉関係機関、関係者	児童相談所、要保護児童対策地域協議会	民生委員・児童委員、主任児童委員	保育園・こども園(保育士等)	幼稚園(幼稚園教諭等)
全体	1361 (1.68)	30 (2.2%)	27 (2.0%)	15 (1.1%)	22 (1.6%)	107 (7.9%)	193 (14.2%)
実施している	234 (1.88)	5 (2.1%)	5 (2.1%)	3 (1.3%)	1 (0.4%)	26 (11.1%)	47 (20.1%)
実施していない	1118 (1.64)	25 (2.2%)	22 (2.0%)	12 (1.1%)	21 (1.9%)	80 (7.2%)	146 (13.1%)
無回答	9 (1.33)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)
	全体	学校(校長、教頭、担任、養護教諭等教職員)	学校の外部専門的人材(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員等)	学校支援関係の地域人材(学校支援地域本部や放課後子ども教室のコーディネーター、スクールガードリーダー等)	PTb	町内会・自治会等	公民館、図書館等の社会教育施設(社会教育関係者、読み聞かせボランティア等)
全体	1361 (1.68)	781 (57.4%)	155 (11.4%)	132 (9.7%)	267 (19.6%)	16 (1.2%)	67 (4.9%)
実施している	234 (1.88)	168 (71.8%)	33 (14.1%)	27 (11.5%)	62 (26.5%)	1 (0.4%)	12 (5.1%)
実施していない	1118 (1.64)	610 (54.6%)	121 (10.8%)	105 (9.4%)	204 (18.2%)	15 (1.3%)	55 (4.9%)
無回答	9 (1.33)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全体	子育て支援サークル・NPO等民間団体	大学、大学生のボランティア	企業、商工会	その他	無回答	
全体	1361 (1.68)	13 (1.0%)	10 (0.7%)	4 (0.3%)	13 (1.0%)	434 (31.9%)	
実施している	234 (1.88)	2 (0.9%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	2 (0.9%)	45 (19.2%)	
実施していない	1118 (1.64)	11 (1.0%)	9 (0.8%)	3 (0.3%)	11 (1.0%)	383 (34.3%)	
無回答	9 (1.33)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (66.7%)	

地域（地域住民・NPO等）

	全体	行政の保健・福祉部局	児童館、学童保育、保健所、保健センター等の保健・福祉関係機関、関係者	児童相談所、要保護児童対策地域協議会	民生委員・児童委員、主任児童委員	保育園・こども園(保育士等)	幼稚園(幼稚園教諭等)
全体	1361 (1.50)	29 (2.1%)	29 (2.1%)	10 (0.7%)	81 (6.0%)	39 (2.9%)	28 (2.1%)
実施している	234 (1.77)	5 (2.1%)	6 (2.6%)	2 (0.9%)	21 (9.0%)	8 (3.4%)	7 (3.0%)
実施していない	1118 (1.45)	24 (2.1%)	23 (2.1%)	8 (0.7%)	60 (5.4%)	31 (2.8%)	21 (1.9%)
無回答	9 (1.11)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全体	学校(校長、教頭、担任、養護教諭等教職員)	学校の外部専門的人材(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員等)	学校支援関係の地域人材(学校支援地域本部や放課後子ども教室のコーディネーター、スクールガードリーダー等)	PTb	町内会・自治会等	公民館、図書館等の社会教育施設(社会教育関係者、読み聞かせボランティア等)
全体	1361 (1.50)	53 (3.9%)	21 (1.5%)	168 (12.3%)	169 (12.4%)	163 (12.0%)	295 (21.7%)
実施している	234 (1.77)	8 (3.4%)	4 (1.7%)	37 (15.8%)	38 (16.2%)	37 (15.8%)	68 (29.1%)
実施していない	1118 (1.45)	45 (4.0%)	17 (1.5%)	131 (11.7%)	131 (11.7%)	126 (11.3%)	226 (20.2%)
無回答	9 (1.11)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)
	全体	子育て支援サークル・NPO等民間団体	大学、大学生のボランティア	企業、商工会	その他	無回答	
全体	1361 (1.50)	256 (18.8%)	35 (2.6%)	34 (2.5%)	40 (2.9%)	594 (43.6%)	
実施している	234 (1.77)	74 (31.6%)	9 (3.8%)	8 (3.4%)	11 (4.7%)	71 (30.3%)	
実施していない	1118 (1.45)	180 (16.1%)	25 (2.2%)	26 (2.3%)	29 (2.6%)	517 (46.2%)	
無回答	9 (1.11)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (66.7%)	

(3)保健福祉部局による学習機会の提供

保健福祉部局及び福祉関係者との連携状況と、保健福祉部局による学習機会の提供の実施率（小学校区あたり）の関係をみる。

結果、保健福祉部局及び福祉関係者との連携が上手くいっているほど、小学校区あたりの保健福祉部局による学習機会の提供の実施率も高い。

図表 2-60 保健福祉部局及び福祉関係者との連携状況別 小学校区あたりの保健福祉部局による学習機会の提供の実施率

	回答数	実施率
とても上手くいっている	53	26.3%
上手くいっている	431	16.7%
どちらともいえない	584	10.6%
あまり上手くいっていない	117	12.8%
上手くいっていない	51	11.2%
無回答	78	5.6%

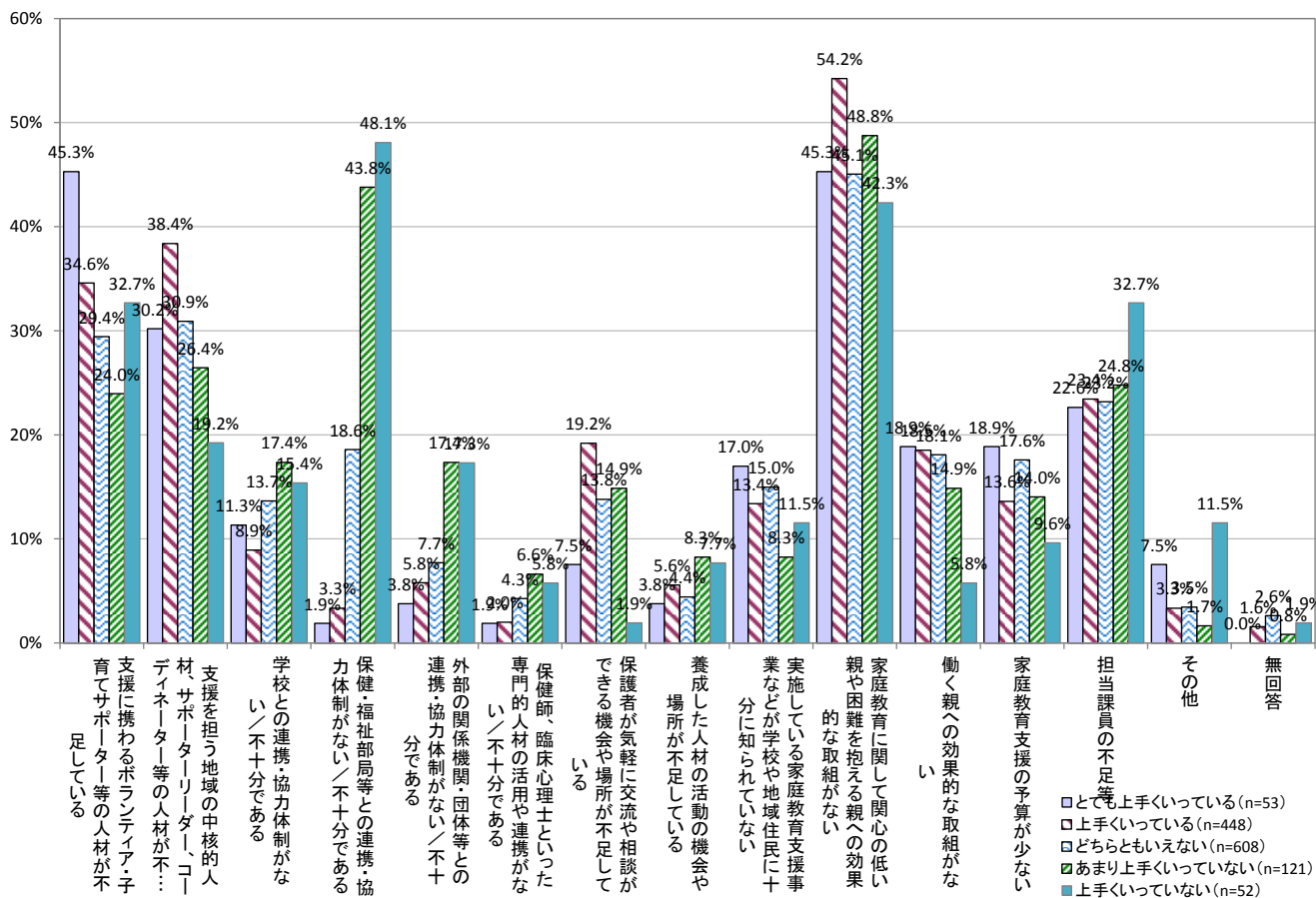
(4)課題、効果があった取組

他組織との連携状況と課題との関係を見る。

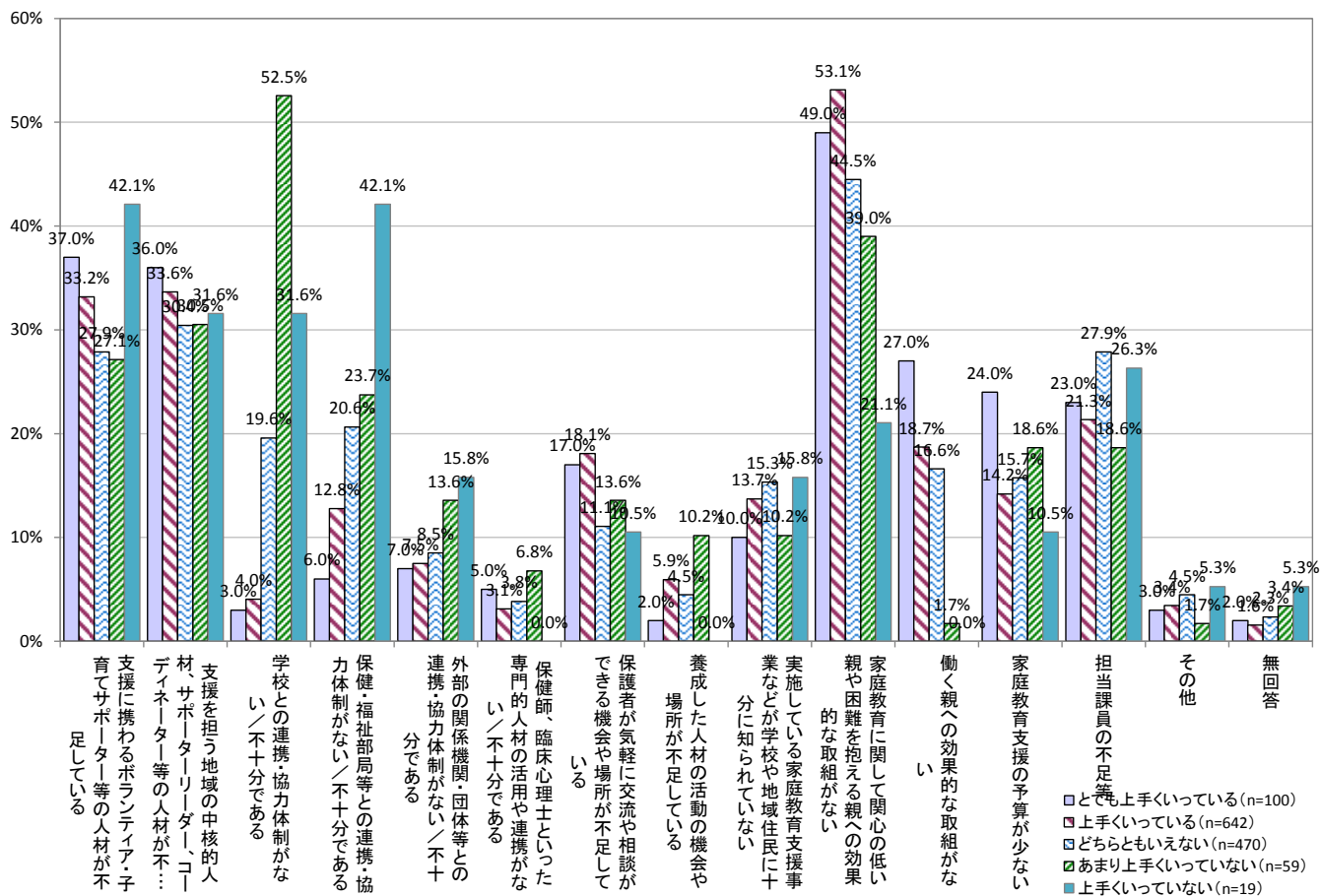
保健・福祉部局及び福祉関係者との連携が上手くいっていない自治体では、「保健・福祉部局等との連携・協力体制がない／不十分である」を課題としてあげる割合が高い。

学校との連携が上手くいっていない自治体では、「学校との連携・協力体制がない／不十分である」を課題としてあげる割合が高い。また、「保健・福祉部局等との連携・協力体制がない／不十分である」も課題となっている。

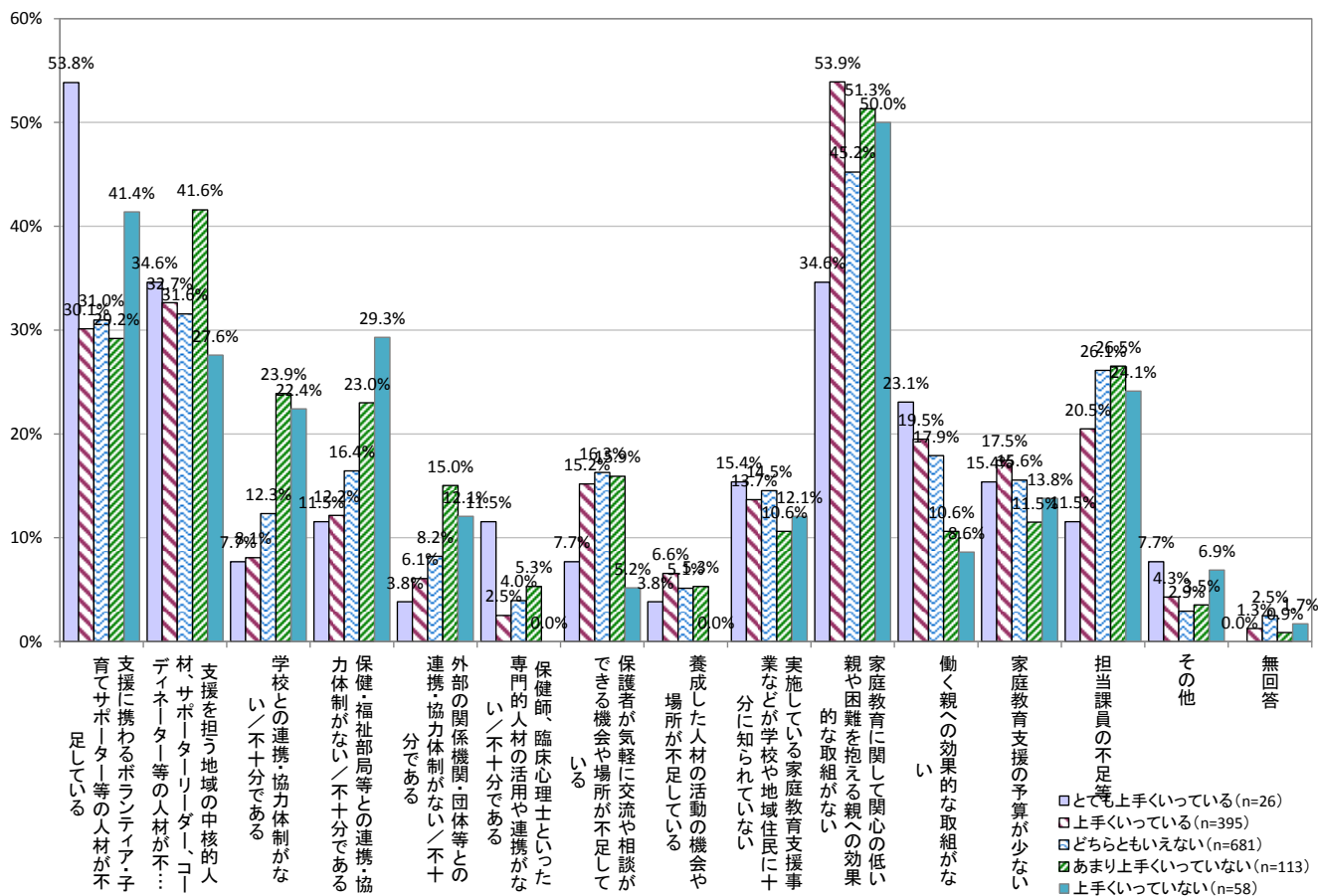
図表 2-61 保健福祉部局及び福祉関係者との連携状況別 家庭教育支援施策を展開するに
あたり、特に課題だと感じていること



図表 2-62 学校との連携状況別 家庭教育支援施策を展開するにあたり、特に課題だと感じていること



図表 2-63 地域（地域住民・NPO等）との連携状況別 家庭教育支援施策を展開するにあたり、特に課題だと感じていること



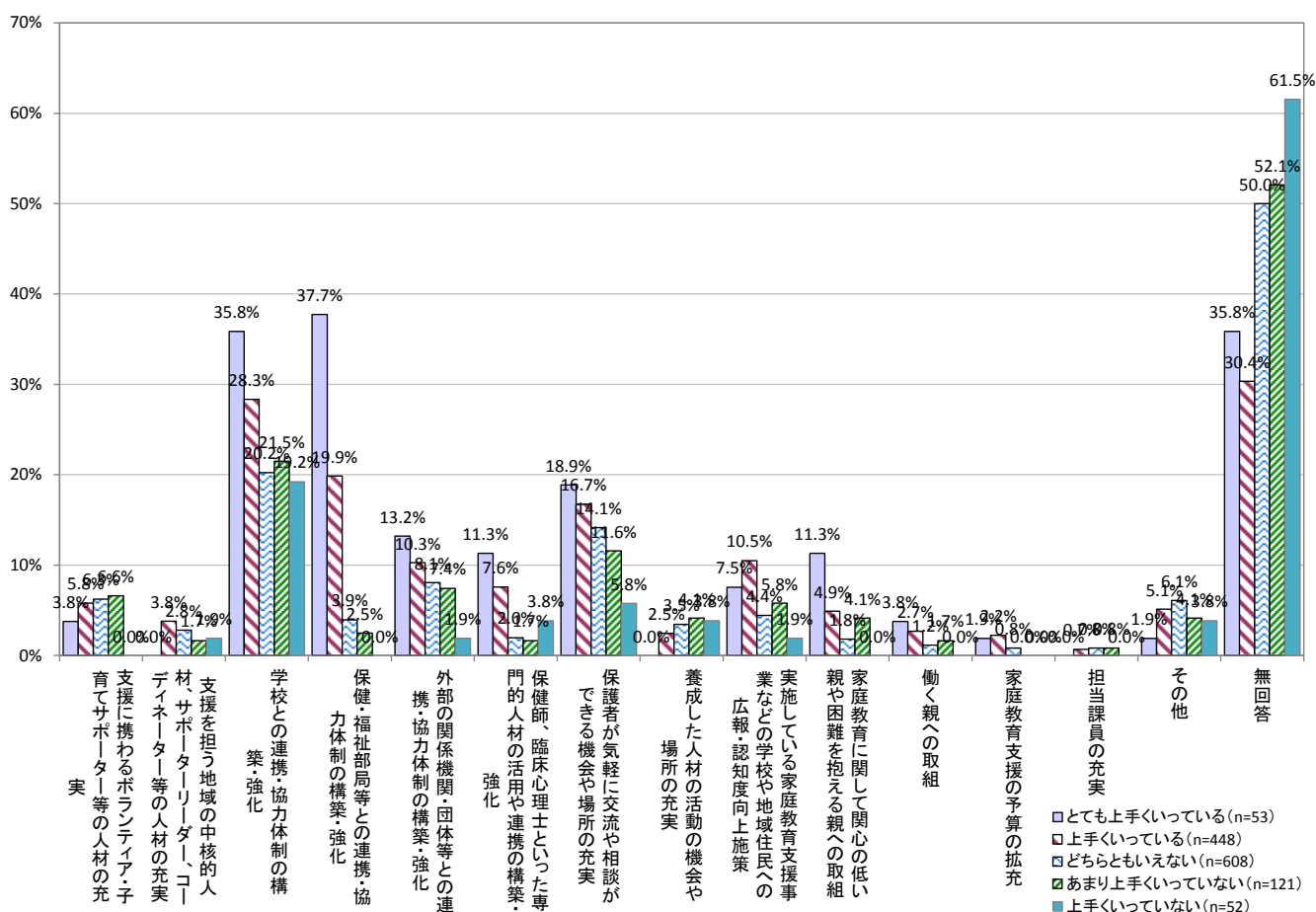
他組織との連携状況と効果があった取組との関係をみる。

保健福祉部局及び福祉関係者との連携がとても上手くいっている自治体では、「保健・福祉部局等との連携・協力体制の構築・強化」「学校との連携・協力体制の構築・強化」を効果があったと感じる取組としてあげる割合が高い。

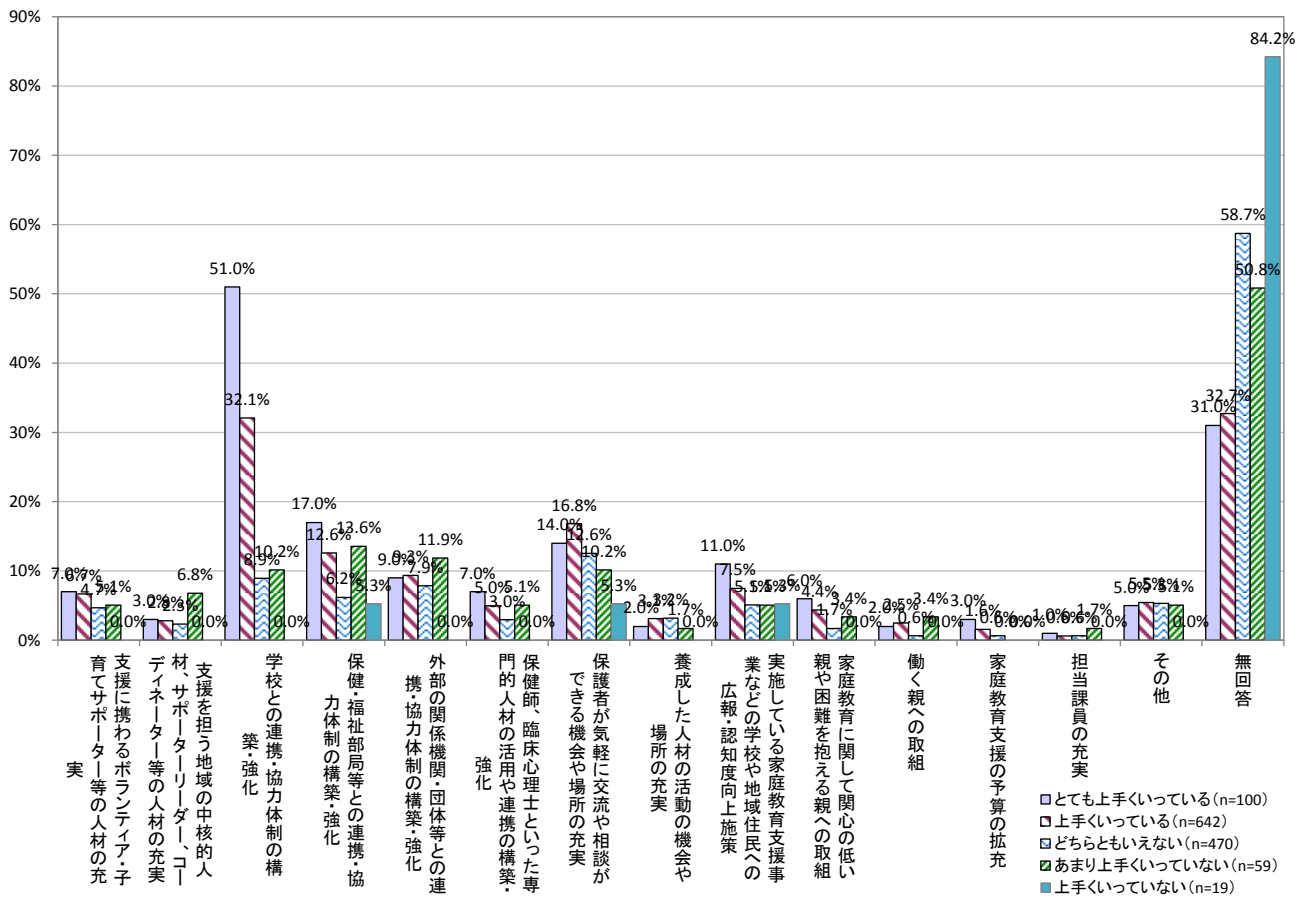
学校との連携がとても上手くいっている自治体では、「学校との連携・協力体制の構築・強化」を効果があったと感じる取組としてあげる割合が高い。

地域（地域住民・NPO等）との連携がとても上手くいっている自治体では、「学校との連携・協力体制の構築・強化」「外部の関係機関・団体等との連携・協力体制の構築・強化」を効果があったと感じる取組としてあげる割合が高い。

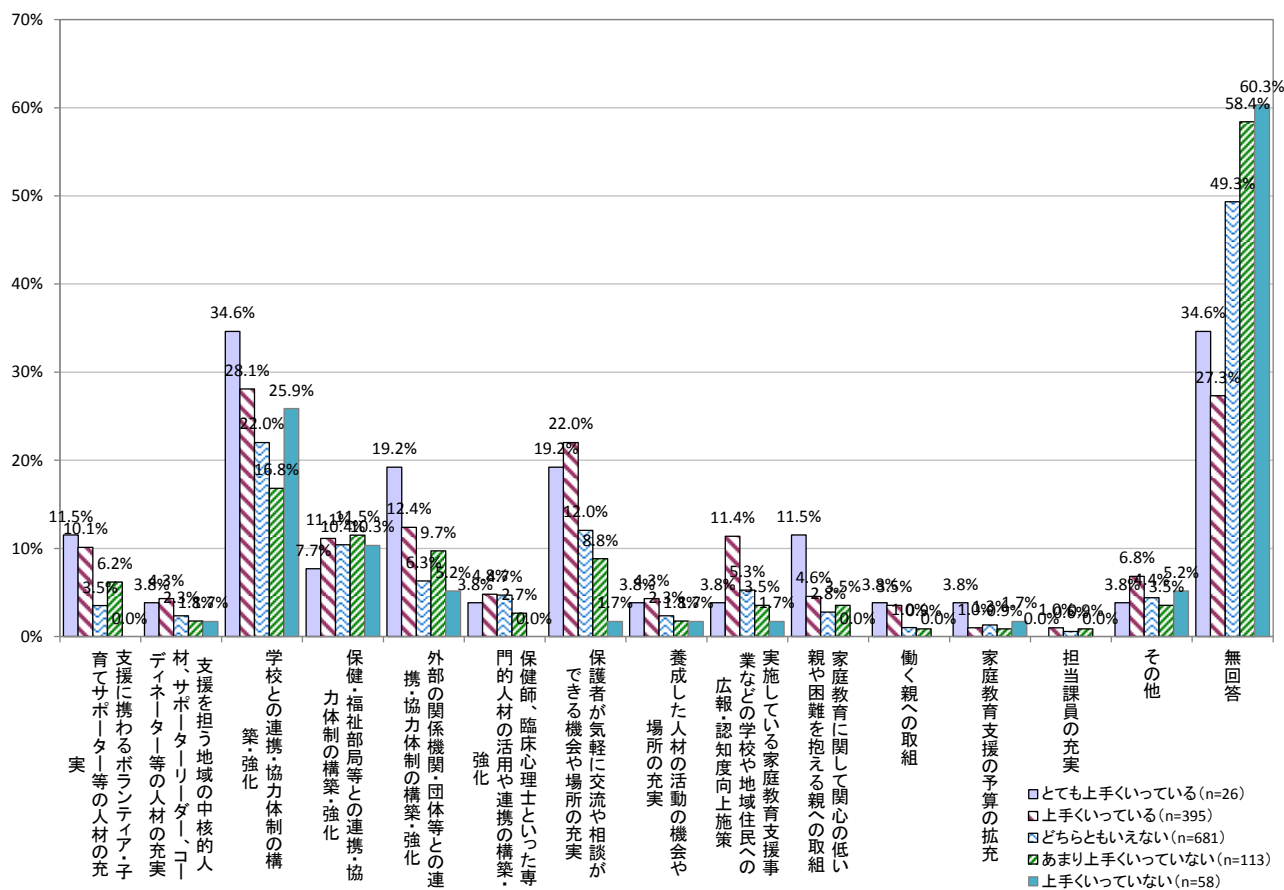
図表 2-64 保健福祉部局及び福祉関係者との連携状況別 家庭教育支援施策で、効果があったと感じる取組



図表 2-65 学校との連携状況別 家庭教育支援施策で、効果があったと感じる取組



図表 2-66 地域（地域住民・NPO等）との連携状況別 家庭教育支援施策で、効果があったと感じる取組



2-7-4 経年比較

施策の実施状況、課題について、平成 22 年度調査（平成 21 年度実施状況）との比較を行う。なお、用いたサンプルは、平成 22 年度調査と今回調査の両方を回答した自治体のみを対象としている。また、実施主体は、教育委員会である。

(1)人材の養成

人材の養成について、平成 21 年度と平成 24 年度の実施状況の変化をみると、中核都市において「未実施→実施（平成 21 年度は実施していないが平成 24 年度は実施）」の割合が高くなっている。

図表 2-67 人材の養成に関する施策実施状況の変化（平成 21 年度⇒平成 24 年度）

	全体	実施→ 実施	実施→ 未実施	未実施→ 実施	未実施→ 未実施
全体	810 (100.0%)	92 (11.4%)	110 (13.6%)	98 (12.1%)	510 (63.0%)
都道府県	47 (100.0%)	29 (61.7%)	7 (14.9%)	9 (19.1%)	2 (4.3%)
政令指定都市	14 (100.0%)	4 (28.6%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	6 (42.9%)
市区町村計	749 (100.0%)	59 (7.9%)	101 (13.5%)	87 (11.6%)	502 (67.0%)
中核都市	30 (100.0%)	4 (13.3%)	4 (13.3%)	7 (23.3%)	15 (50.0%)
特別区	12 (100.0%)	4 (33.3%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)
市	367 (100.0%)	41 (11.2%)	52 (14.2%)	61 (16.6%)	213 (58.0%)
町	285 (100.0%)	10 (3.5%)	36 (12.6%)	15 (5.3%)	224 (78.6%)
村	55 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (9.1%)	3 (5.5%)	47 (85.5%)

(2)情報提供・普及啓発・広報

情報提供・普及啓発・広報について、平成 21 年度と平成 24 年度の実施状況の変化をみると、市区町村において「未実施→実施（平成 21 年度は実施していないが平成 24 年度は実施）」の割合が高くなっている。

図表 2-68 情報提供・普及啓発・広報に関する施策実施状況の変化

(平成 21 年度⇒平成 24 年度)

	全体	実施→ 実施	実施→ 未実施	未実施→ 実施	未実施→ 未実施
全体	810 (100.0%)	310 (38.3%)	90 (11.1%)	229 (28.3%)	181 (22.3%)
都道府県	47 (100.0%)	38 (80.9%)	3 (6.4%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)
政令指定都市	14 (100.0%)	8 (57.1%)	1 (7.1%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)
市区町村計	749 (100.0%)	264 (35.2%)	86 (11.5%)	220 (29.4%)	179 (23.9%)
中核都市	30 (100.0%)	14 (46.7%)	4 (13.3%)	6 (20.0%)	6 (20.0%)
特別区	12 (100.0%)	7 (58.3%)	0 (0.0%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)
市	367 (100.0%)	151 (41.1%)	35 (9.5%)	113 (30.8%)	68 (18.5%)
町	285 (100.0%)	76 (26.7%)	43 (15.1%)	79 (27.7%)	87 (30.5%)
村	55 (100.0%)	16 (29.1%)	4 (7.3%)	18 (32.7%)	17 (30.9%)

(3) 学習機会の提供

学習機会の提供について、平成 21 年度と平成 24 年度の実施状況の変化をみると、都道府県において「未実施→実施（平成 21 年度は実施していないが平成 24 年度は実施）」の割合が高くなっている。

図表 2-69 学習機会の提供に関する施策実施状況の変化
(平成 21 年度⇒平成 24 年度)

	全体	実施→ 実施	実施→ 未実施	未実施→ 実施	未実施→ 未実施
全体	810 (100.0%)	530 (65.4%)	119 (14.7%)	78 (9.6%)	83 (10.2%)
都道府県	47 (100.0%)	24 (51.1%)	7 (14.9%)	9 (19.1%)	7 (14.9%)
政令指定都市	14 (100.0%)	11 (78.6%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)
市区町村計	749 (100.0%)	495 (66.1%)	111 (14.8%)	67 (8.9%)	76 (10.1%)
中核都市	30 (100.0%)	25 (83.3%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)
特別区	12 (100.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市	367 (100.0%)	263 (71.7%)	44 (12.0%)	37 (10.1%)	23 (6.3%)
町	285 (100.0%)	170 (59.6%)	55 (19.3%)	22 (7.7%)	38 (13.3%)
村	55 (100.0%)	25 (45.5%)	9 (16.4%)	6 (10.9%)	15 (27.3%)

(4)個別相談業務

個別相談業務について、平成 21 年度と平成 24 年度の実施状況の変化をみると、中核都市、特別区において「未実施→実施(平成 21 年度は実施していないが平成 24 年度は実施)」の割合が高くなっている。

図表 2-70 個別相談業務に関する施策実施状況の変化
(平成 21 年度⇒平成 24 年度)

	全体	実施→ 実施	実施→ 未実施	未実施→ 実施	未実施→ 未実施
全体	810 (100.0%)	210 (25.9%)	192 (23.7%)	122 (15.1%)	286 (35.3%)
都道府県	47 (100.0%)	27 (57.4%)	7 (14.9%)	5 (10.6%)	8 (17.0%)
政令指定都市	14 (100.0%)	7 (50.0%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	5 (35.7%)
市区町村計	749 (100.0%)	176 (23.5%)	183 (24.4%)	117 (15.6%)	273 (36.4%)
中核都市	30 (100.0%)	7 (23.3%)	11 (36.7%)	7 (23.3%)	5 (16.7%)
特別区	12 (100.0%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)	3 (25.0%)	4 (33.3%)
市	367 (100.0%)	110 (30.0%)	97 (26.4%)	61 (16.6%)	99 (27.0%)
町	285 (100.0%)	50 (17.5%)	62 (21.8%)	40 (14.0%)	133 (46.7%)
村	55 (100.0%)	6 (10.9%)	11 (20.0%)	6 (10.9%)	32 (58.2%)